

# 令和3年度重点事業の成果について

2 款 総務費	1	地域まちづくりビジョンフォローアップ事業	1	
	2	地域づくり交付金事業		
	3	荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業		
	4	豊予海峡ルート推進事業		
	5	愛媛・大分自治体間交流促進事業		2
	6	オースチン市姉妹都市提携30周年記念事業		
	7	国際スポーツ誘致推進事業		3
	8	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会強化指定選手支援事業（トップアスリート育成・支援事業含む）		
	9	大南地区スポーツ施設整備事業		
	10	スポーツコミッション推進事業		4
	11	個人番号カード出張申請サポート事業		
3 款 民生費	12	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金含む）	5	
	13	ノーマライゼーション推進事業		
	14	社会福祉施設等感染症対策事業		
	15	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業		
	16	障がい者福祉施設整備事業		
	17	老人福祉施設等整備事業	6	
	18	児童育成クラブ事業		
	19	自動水栓整備事業	7	
	20	児童相談所設置事業		
	21	児童福祉施設整備事業		
	22	私立認可保育所等運営費補助金	8	
	23	私立保育所等ICT化推進事業		
	24	保育所等給付費		
	25	子どもの居場所づくりネットワーク推進事業		
	26	市立認定こども園設置事業	9	
	27	避難所感染症対策事業		
	4 款 衛生費	28	子ども医療費助成事業	10
29		浄化槽設置整備費補助事業		
30		PCRステーション検体採取事業		
31		第二次救急医療機関移転・建替支援事業	11	
32		大分市地域医療情報ネットワーク整備事業		
33		無料検診事業		
34		産婦健康診査事業		
35		不妊治療費助成事業	12	
36		佐野清掃センター大規模改修事業		
37		新環境センター整備事業		
6 款 農林水産業費	38	おおいた産品創出・魅力発信事業	13	
	39	園芸振興総合対策事業		
	40	有害鳥獣対策事業	14	
	41	乾しいたけ新規参入者支援事業		
	42	森林セラピー魅力創出事業		
	43	森林環境整備促進事業	15	
	44	漁業者事業継続支援事業費補助金		
7 款 商工費	45	企業立地推進事業（コワーキングスペース等整備事業補助金含む）	16	
	46	次世代モビリティ関連産業活性化事業		
	47	商店街発行プレミアム付商品券支援事業		
	48	中小企業販路拡大応援事業	17	
	49	海外販路拡大支援事業		
	50	ふるさと大分市応援寄附金推進事業		
	51	中小企業競争力強化支援事業（中小企業IT化促進支援事業含む）		

7 款 商工費	52	中小・小規模事業者等店舗家賃支援事業	18	
	53	中小企業経営力強化推進事業		
	54	今市石畳憩いの場整備事業		
	55	関崎遊歩道整備事業		19
	56	大分市おもてなしクーポン発行事業		
	57	貸切バス・フェリーによる旅行商品造成支援補助金		
	58	西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業		20
8 款 土木費	59	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業		
	60	水害時避難支援事業		
	61	鉄道残存敷整備・活用事業	21	
	62	末広町1丁目地区市街地再開発事業		
	63	祝祭の広場利活用検討事業		
	64	戸次本町地区にぎわい創出事業	22	
	65	各地区住環境整備事業		
	66	横尾土地区画整理事業		
	67	ふれあい交通運行事業		
	68	新たなモビリティサービス事業	23	
	69	路線バス代替交通運行事業		
	70	公共交通継続支援補助金	24	
	71	がけ地近接等危険住宅移転事業		
	72	耐震改修促進事業		
	73	ふるさと団地の元気創造推進事業		
	74	住宅等ストック対策推進事業		
	9 款 消防費	75	消防団詰所等施設整備事業	26
76		消防指令業務共同運用事業		
77		常設災害対策本部整備事業		
78		被災者救援物資等備蓄事業		
79		津波緊急避難施設整備事業		
80		戸次地区防災拠点施設整備事業	27	
10 款 教育費	81	未来自分創造資金	28	
	82	外国語指導助手招聘事業		
	83	特別支援等教育活動サポート事業		
	84	いじめ・不登校等未然防止対策事業		
	85	スクールサポートスタッフ・学習支援員配置事業		
	86	スクールソーシャルワーカー活用事業	29	
	87	小中学校施設長寿命化改修事業		
	88	金池小学校施設整備事業		
	89	大在東小学校施設整備事業	30	
	90	大東中学校施設整備事業		
	91	大友氏遺跡保存整備事業		
	92	公民館類似施設整備事業	31	
	93	鶴崎公民館施設整備事業		
	94	海星館施設整備事業		
	95	学校給食費公会計化事業	32	

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています。

1					担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくりビジョンフォローアップ事業		事業年度	令和元 年度～		
事業内容	市内13地域で策定された「地域まちづくりビジョン」の実現に向け、「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」を開催し、地域の関係者への報告や意見交換等を行いながら、それぞれの地域において市民と行政と一緒にまちづくりに取り組んでいく機運を醸成する。					
決算額(千円)	12,740	内訳	事業費	1,940		
			人件費	10,800		
実施内容	市内13地域において「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」を開催し、市民と行政のそれぞれの立場からビジョン提案事業について意見交換を行った。					
成果等	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議を通じて、市民と行政が一緒になって大分市のまちづくりに取り組んでいく機運の醸成が図られた。					
R3年度予算額(千円)	16,072	内訳	事業費	5,272		
			人件費	10,800		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議の開催	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議の開催	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議の開催	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議の開催		
2					担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金事業		事業年度	平成25 年度～		
事業内容	地域住民が自主的・自立的に地域課題を解決し、地域の活性化を図るため、原則として小学校区を活動範囲とするまちづくり協議会に、地域の実情に応じた活用ができる交付金を交付する。					
決算額(千円)	115,355	内訳	事業費	96,635		
			人件費	18,720		
実施内容	20校区のまちづくり協議会に、既存の5つの補助金等をまとめ、地域づくり交付金を交付した。					
成果等	地域住民が自主的・自立的に地域課題の解決に取り組むとともに、地域住民の創意工夫により地域の活性化を図ることができた。					
R3年度予算額(千円)	119,386	内訳	事業費	100,666		
			人件費	18,720		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・制度の周知、導入校区拡大 ・18校区の協議会に交付	・制度の周知、導入校区拡大 ・20校区の協議会に交付	・制度の周知、導入校区拡大 ・22校区の協議会に交付	・制度の周知、導入校区拡大 ・交付金の交付		
3					担当課	企画課
事業名	荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業		事業年度	平成29 年度～		
事業内容	中心市街地のまちづくりの骨格となる荷揚町小学校跡地について、魅力のある実現性の高い事業の構築を目指すために、「中心市街地公有地利活用基本構想」に基づき複合公共施設等の整備を進める。					
決算額(千円)	24,242	内訳	事業費	17,042		
			人件費	7,200		
実施内容	令和3年3月に決定した落札者と6月に事業契約を締結し、基本設計及び実施設計を行った。					
成果等	地域住民や訪れる人が安心して快適にすごせる憩いの場を創出するため、複合公共施設等を整備することで、中心市街地の魅力を増進するとともに、防災機能の強化やコミュニティ拠点の形成などの課題解決が期待できる。					
R3年度予算額(千円)	25,200	内訳	事業費	18,000		
			人件費	7,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・基本構想策定 ・事業者の公募 ・落札者の決定	・基本協定、事業契約の締結 ・基本設計、実施設計	建設工事	・建設工事、複合公共施設引渡し(R6年1月末) ・供用開始(R6年4月)		

4					担当課	企画課
事業名	豊予海峡ルート推進事業		事業年度	平成27年度～		
事業内容	豊予海峡ルートは、地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面から極めて重要なルートであることから、整備によってもたらされる経済・社会効果の調査・分析や地域間交流事業の支援等を行うことにより、実現に向けた機運の醸成を図る。					
決算額(千円)	21,760	内訳	事業費	14,560		
			人件費	7,200		
実施内容	豊予海峡ルートの整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査・分析を行った。また、スーパー・メガリージョンと豊予海峡ルートに関する調査、豊予海峡ルートを民間活力で建設する場合の検討のほか、豊予海峡ルートの意義や必要性について様々な分野の有識者から意見を頂き、寄稿集を作成した。					
成果等	スーパー・メガリージョンと豊予海峡ルートに関する調査では、東京・大分間の所要移動時間が短縮され、日帰り圏内になる等の効果が確認できた。また、民間活力で建設する場合の検討については、豊予海峡部に限定した建設費を極力抑えたケースについて、民間投資の可能性を確認した。					
R3年度予算額(千円)	21,760	内訳	事業費	14,560		
			人件費	7,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊予海峡ルート調査業務</li> <li>スーパー・メガリージョンと九州・四国経済圏の連携に関する調査</li> <li>青年会議所と共催でシンポジウム開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパー・メガリージョンと豊予海峡ルートに関する調査業務</li> <li>豊予海峡ルート調査業務、寄稿集の作成、実現性研究調査等</li> </ul>	豊予海峡ルート推進シンポジウムの開催	豊予海峡ルート調査業務		
5					担当課	企画課
事業名	愛媛・大分自治体間交流促進事業		事業年度	令和2年度～4年度		
事業内容	愛媛県、大分県相互の各市町の交流を促進し、観光、文化等の様々な分野に係る新たな交流圏域を形成することで、基礎自治体単独では取り組むことが困難な課題の解決や継続的・安定的な行政サービスの提供について取り組む。					
決算額(千円)	11,625	内訳	事業費	825		
			人件費	10,800		
実施内容	愛媛県内の4市5町と大分県内の8市1町から構成される「愛媛・大分交流市町村連絡会議」において、各市町の観光部門を中心とした「商工観光部会」を新たに立ち上げ、道の駅等連携事業を実施したほか、「愛媛・大分交流市町村連絡会議」専用のホームページを作成した。					
成果等	圏域内の特産品や観光拠点等の魅力発信に取り組み、今後の交流人口の拡大に向けた機運の醸成を図ることができた。					
R3年度予算額(千円)	18,800	内訳	事業費	8,000		
			人件費	10,800		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>連絡会議設置</li> <li>首長サミット開催</li> <li>広報誌の相互掲載</li> <li>豊予海峡交流促進事業補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌の相互掲載</li> <li>道の駅等連携事業実施</li> <li>ホームページの作成</li> <li>豊予海峡交流促進事業補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>首長サミット開催</li> <li>相互交流事業実施</li> <li>特産品魅力発信イベント</li> <li>豊予海峡交流促進事業補助金</li> </ul>	産学官の連携による新たな事業を検討中		
6					担当課	国際課
事業名	オースチン市姉妹都市提携30周年記念事業		事業年度	令和2年度～3年度		
事業内容	本市とオースチン市は令和2年度に姉妹都市提携30周年を迎えたことから、記念式典及び交流事業を実施し、交流のネットワーク拡大や地域経済の活性化につなげるとともに、更なる両市の発展に向けた新たな交流の契機とする。 (新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に実施ができなかったことから、令和3年度に実施する。)					
決算額(千円)	2,191	内訳	事業費	31		
			人件費	2,160		
実施内容	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当初予定していた訪問団の受入、記念式典の開催や中学生のオースチンへの留学派遣を中止し、現地で活動する姉妹都市委員会と市民による「姉妹都市アメリカオースチン市オンライン交流会」を開催した。					
成果等	オンラインでの交流を通じて、参加者にオースチン市への認知・関心を深めてもらうことができ、コロナ禍においても、参加者が国際交流を経験できる機会となった。					
R3年度予算額(千円)	13,628	内訳	事業費	6,428		
			人件費	7,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>オースチン市長の大分市訪問</li> <li>中学生・オースチン留学制度(いずれも中止)</li> </ul>	オンライン交流会の実施	-	-		

7					担当課	スポーツ振興課
事業名	国際スポーツ誘致推進事業		事業年度	平成27年度～令和3年度		
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルや各国の事前キャンプの実施を県や競技団体と共に連携しながら取り組むことで、本市の魅力向上、地域の活性化、国際化の推進及び大会に向けた機運の醸成を図る。					
決算額(千円)	54,778	内訳	事業費	21,658		
			人件費	33,120		
実施内容	<p>オリンピック事前キャンプ受入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィジー(7人制ラグビー男女、陸上競技、競泳、卓球)7月9日～7月25日 合計56名</li> <li>・イタリア、アルゼンチン、日本(フェンシング)7月10日～7月21日 合計48名</li> </ul> <p>パラリンピック事前キャンプ受入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スイス(陸上)8月18日～8月24日 合計14名</li> </ul>					
成果等	本市で事前キャンプを実施した各国の選手団が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で素晴らしい成績を収めた。行政だけでなく、宿泊事業者等の民間事業者と連携し、海外チーム受入れのレガシーを経験することができた。					
R3年度予算額(千円)	128,646	内訳	事業費	95,526		
			人件費	33,120		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・事前キャンプ誘致活動、受入 ・聖火展示イベント開催	事前キャンプ受入	-	-		
8					担当課	スポーツ振興課、障害福祉課
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会強化指定選手支援事業 (トップアスリート育成・支援事業含む)		事業年度	平成29年度～		
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場が期待される選手に対し、旅費等の補助を行うことにより、本市にゆかりのある選手の支援を行う。また、大会閉会後も市民のスポーツに対する興味・関心をレガシーとして持続、拡大させるため、本市にゆかりのある選手に対し、旅費等の補助を行うことにより、世界レベルでの活躍を支援する。					
決算額(千円)	24,058	内訳	事業費	20,458		
			人件費	3,600		
実施内容	東京オリンピック・パラリンピック:8名(オリンピック4名、パラリンピック4名)に対して旅費・消耗品費等の補助を行った。 トップアスリート:22名に対して旅費・消耗品費等の補助を行った。					
成果等	本市にゆかりのある選手に対し、旅費・消耗品費等の補助を行うことで世界レベルでの活躍を支援することができた。					
R3年度予算額(千円)	38,850	内訳	事業費	35,250		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
9					担当課	スポーツ振興課
事業名	大南地区スポーツ施設整備事業		事業年度	平成30年度～令和6年度		
事業内容	大分市スポーツ推進審議会からの答申や、大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備し、地域で身近にスポーツができる環境を創出することで、大南地区のみならず本市全体におけるスポーツ実施率の向上や、スポーツ施設配置に係る地域バランスを図る。					
決算額(千円)	299,076	内訳	事業費	291,876		
			人件費	7,200		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地買収</li> <li>・施設取付道路工事</li> </ul>					
成果等	用地買収が完了し、施設取付道路工事に着手した。					
R3年度予算額(千円)	343,534	内訳	事業費	336,334		
			人件費	7,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・実施設計、測量設計 ・用地鑑定、買収	・用地買収 ・本工事	本工事	本工事		

10					担当課	スポーツ振興課
事業名	スポーツコミッション推進事業		事業年度	令和2年度～		
事業内容	県、市町村、民間企業、競技団体等からなる官民一体型の組織に参画し、国際スポーツ大会、事前キャンプ、スポーツ合宿を誘致し、市民のスポーツへの興味関心の喚起や情報の発信、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。					
決算額(千円)	20,052	内訳	事業費	5,652		
			人件費	14,400		
実施内容	【合宿誘致実績】 コベルコ神戸スティーラーズ(ラグビー:11月)、マツダスカイアクティブズ広島(ラグビー:12月)、甲斐拓也選手合同自主トレin大分(野球:1月)、那須ブルーゼン(自転車:2月)、青山学院大学陸上競技部(駅伝:3月)					
成果等	合宿期間中には、チームが市民との交流の機会を設け、選手が技術指導を行うなど交流を通じたスポーツの振興が図られた。					
R3年度予算額(千円)	25,558	内訳	事業費	11,158		
			人件費	14,400		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	事前キャンプ、スポーツ合宿の誘致	国際スポーツ大会、事前キャンプ、スポーツ合宿の誘致	国際スポーツ大会、事前キャンプ、スポーツ合宿の誘致	国際スポーツ大会、事前キャンプ、スポーツ合宿の誘致		
11					担当課	市民課
事業名	個人番号カード出張申請サポート事業		事業年度	令和3年度～		
事業内容	大分市内の民間施設等において、マイナンバーカードの申請をサポートする出張窓口を設置することにより、申請に係る市民の負担を軽減し、交付件数のさらなる増加を図る。					
決算額(千円)	47,987	内訳	事業費	47,267		
			人件費	720		
実施内容	大分市内の商業施設、公民館、運転免許センター、ワクチン接種会場等において出張窓口を開設した。					
成果等	合計11,043人の申請サポートの受付を実施し、マイナンバーカードの交付促進を図ることができた。(令和4年3月31日時点の交付率46.19%)					
R3年度予算額(千円)	50,720	内訳	事業費	50,000		
			人件費	720		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	出張申請サポート事業の実施	出張申請サポート及び出張申請受付事業の実施	未定		
12					担当課	生活福祉課
事業名	生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金含む)		事業年度	年度～		
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活困窮者自立相談支援機関(大分市社会福祉協議会)への相談件数や住居確保給付金の申請件数が増加しているため、相談体制及び住居確保への支援体制を整備する。					
決算額(千円)	109,366	内訳	事業費	102,166		
			人件費	7,200		
実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で就労環境の変化等により収入の減少が懸念される市民に対して、就労機会等の支援や安定的な住居の確保につながった。					
成果等	自立相談支援事業(新規相談件数) 5,466件 住居確保給付金支給件数 93件					
R3年度予算額(千円)	120,146	内訳	事業費	112,946		
			人件費	7,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・自立相談支援 ・相談員を増員	・自立相談支援 ・相談員を増員	自立相談支援	自立相談支援		

13				
			担当課	障害福祉課
事業名	ノーマライゼーション推進事業		事業年度	令和3年度～
事業内容	ノーマライゼーションの推進を目的とした、スポーツや文化芸術等のイベント、自己啓発事業、理解促進啓発事業を実施する個人及び団体に対し、開催に係る経費を補助する。			
決算額(千円)	18,391	内訳	事業費	11,191
			人件費	7,200
実施内容	イベント開催:2件(補助額10,542千円) 自己啓発事業:3件(補助額491千円) 理解促進啓発事業:1件(補助額115千円)			
成果等	ノーマライゼーションの理念に基づいた取組を実施することで、共生社会の実現に資することができた。			
R3年度予算額(千円)	34,200	内訳	事業費	27,000
			人件費	7,200
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降
	-	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付
14				
			担当課	障害福祉課、子育て支援課、保育・幼児教育課、子ども入園課
事業名	社会福祉施設等感染症対策事業		事業年度	令和2年度～
事業内容	新型コロナウイルス感染症への対応のため、障がい者福祉施設や児童福祉施設などにおいて、施設の運営が継続してできるよう各種補助及び感染症対策物品の購入を行う。			
決算額(千円)	95,272	内訳	事業費	87,352
			人件費	7,920
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者福祉施設 2,982千円</li> <li>保育所、認定こども園、病児保育施設、放課後児童クラブ、こどもルーム等 81,904千円</li> <li>市立幼稚園 2,466千円</li> </ul>			
成果等	新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクを軽減し、事業の継続が図られた。			
R3年度予算額(千円)	283,740	内訳	事業費	275,820
			人件費	7,920
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降
	新型コロナウイルス感染症への対応のための各種補助及び感染症対策物品の購入	新型コロナウイルス感染症への対応のための各種補助及び感染症対策物品の購入	新型コロナウイルス感染症への対応のための各種補助及び感染症対策物品の購入	未定
15				
			担当課	障害福祉課、長寿福祉課、保健総務課、創業経営支援課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業		事業年度	令和2年度～7年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉施設、医療機関、中小企業等が運営資金の借入を行った場合の利子について、最大3年間の利子補給を行う。			
決算額(千円)	317,154	内訳	事業費	307,074
			人件費	10,080
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関:3件 16,606千円</li> <li>中小企業等:2,743件 290,468千円</li> </ul>			
成果等	医療機関、中小企業等の資金借入の負担を軽減することで、安定的な経営継続が図られた。			
R3年度予算額(千円)	372,504	内訳	事業費	362,424
			人件費	10,080
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降
	利子補給 ・医療機関 3件 ・中小企業等 1,600件	利子補給 ・医療機関 3件 ・中小企業等 2,743件	利子補給の決定 利子補給金の支払い	利子補給金の支払い

16					担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	障がい者が可能な限りその身近な場所において、必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う障がい者福祉施設の整備費を補助する。					
決算額(千円)	79,670	内訳	事業費	73,910		
			人件費	5,760		
実施内容	障がい者福祉施設の整備費を補助した。					
成果等	①共同生活援助・短期入所・計画相談・居宅介護等事業所創設「障がい者グループホーム創生の里」等(定員8名) ②共同生活援助事業所創設「共同生活援助フォレスト1番館」(定員7名)					
R3年度予算額(千円)	104,260	内訳	事業費	98,500		
			人件費	5,760		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・生活介護・短期入所事業所移転改築(定員53名)※一部R2→R3繰越 ・共同生活援助・短期入所事業所創設(定員22名)	・共同生活援助・短期入所・計画相談・居宅介護等事業所創設(定員8名) ・共同生活援助事業所創設(定員7名) ・障害者支援施設大規模修繕(定員34名)※R2→R3繰越	・共同生活援助・短期入所事業所創設(定員8名) ・障害者支援施設大規模修繕(定員80名)※R3→R4繰越	施設の新設・改築等		
17						
					担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	大分市介護保険事業計画に基づいた介護施設などの整備費および防災・減災対策に係る経費を補助する。					
決算額(千円)	20,817	内訳	事業費	13,617		
			人件費	7,200		
実施内容	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設に対して、防災・減災対策に係る経費を補助した。					
成果等	地域介護・福祉空間整備事業:2法人2施設					
R3年度予算額(千円)	40,200	内訳	事業費	33,000		
			人件費	7,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	(補助金の交付) ・介護サービス基盤整備事業 ・地域介護・福祉空間整備事業	・介護サービス基盤整備事業に係る事業者公募(補助金の交付) ・地域介護・福祉空間整備事業	(補助金の交付) ・介護サービス基盤整備事業 ・地域介護・福祉空間整備事業	(補助金の交付) ・介護サービス基盤整備事業 ・地域介護・福祉空間整備事業		
18						
					担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業			事業年度	昭和56年度～	
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後等に遊びを中心とする適切な生活の場を提供することにより、放課後児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。					
決算額(千円)	696,295	内訳	事業費	661,735		
			人件費	34,560		
実施内容	・児童育成クラブへの運営費補助 ・面積基準(1人あたり1.65㎡)に適合した児童の受入ができるよう施設整備 ・提供体制が十分でない校区を対象に、民間事業者が運営する放課後児童クラブに対する補助					
成果等	・判田校区児童育成クラブ、桃園校区児童育成クラブにて計143名の定員拡大 ・豊府及び高田校区で民間事業者を活用した放課後児童クラブの開設などにより計106名の定員拡大					
R3年度予算額(千円)	786,498	内訳	事業費	751,938		
			人件費	34,560		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・4校区の施設整備 ・3校区で民間放課後児童クラブ開設 ・380名の定員増	・2校区の施設整備 ・2校区で民間放課後児童クラブ開設 ・249名の定員増	・3校区の施設整備 ・2校区で民間放課後児童クラブ改修	施設整備や民間事業者の活用により更なる定員拡大を図る。		

19		担当課	子育て支援課、保育・幼児教育課、学校施設課		
事業名	自動水栓整備事業		事業年度	令和3年度～	
事業内容	市立の小中学校(義務教育学校含む)や保育所、幼稚園等における手洗い場の蛇口を自動水栓に改修する。				
決算額(千円)	191,480	内訳	事業費	183,560	
			人件費	7,920	
実施内容	【整備箇所】市立保育所242箇所、市立幼稚園70箇所、児童育成クラブ320箇所、市立小学校1,913箇所、市立中学校1,157箇所、市立義務教育学校88箇所				
成果等	各施設の手洗い場の蛇口を自動水栓に改修することで、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図った。				
R3年度予算額(千円)	263,920	内訳	事業費	256,000	
			人件費	7,920	
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降	
	-	自動水栓整備	-	-	
20		担当課	子育て支援課		
事業名	児童相談所設置事業		事業年度	令和元年度～	
事業内容	すべての子どもが心身ともに健やかに育つよう、子ども及びその家庭等に対し、より充実した相談援助活動を行うために、児童相談所の設置に向けた取組を進める。				
決算額(千円)	40,921	内訳	事業費	19,321	
			人件費	21,600	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分市児童虐待防止対策を強化するための基本計画策定委員会を開催し、審議・意見交換を行った。</li> <li>・児童相談所業務を学ぶために県に職員を派遣した。</li> <li>・専門的な関係機関との連携強化のための児童家庭相談システムを構築した。</li> </ul>				
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画策定委員会を開催(4回、委員20名)し、「大分市児童虐待防止対策基本計画」を策定</li> <li>・県へ7名の職員を派遣し、その代替として会計年度任用職員3名雇用</li> <li>・児童家庭相談システム構築(令和3年10月稼働)</li> </ul>				
R3年度予算額(千円)	46,709	内訳	事業費	25,109	
			人件費	21,600	
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画策定委員会の開催</li> <li>・県への職員派遣</li> <li>・児童家庭相談システム構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画策定委員会の開催</li> <li>・県への職員派遣</li> <li>・児童家庭相談システム稼働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県への職員派遣</li> <li>・県中央児童相談所城崎分室新設に伴う連携強化の取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県への職員派遣</li> <li>・児童虐待防止対策を強化するための検討委員会(仮称)の開催</li> </ul>	
21		担当課	保育・幼児教育課		
事業名	児童福祉施設整備事業		事業年度	年度～	
事業内容	待機児童の解消や安全で快適な保育環境整備のため、社会福祉法人や学校法人等が行う認可保育所等の施設整備に対し補助する。				
決算額(千円)	349,476	内訳	事業費	335,076	
			人件費	14,400	
実施内容	おだやかな森保育園の新設、泉町保育園(現:ゆめの泉保育園)の増改築に伴う整備費、上野愛光保育園外34施設の防犯対策強化に係る整備費に対して補助を行った。				
成果等	新設1施設:定員60名増、増改築1施設:定員60名増、防犯対策強化35施設				
R3年度予算額(千円)	379,597	内訳	事業費	365,197	
			人件費	14,400	
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新設1施設(定員90名増)</li> <li>・増改築等6施設(定員107名増)</li> <li>・防犯対策強化19施設</li> <li>・防音壁整備1施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新設1施設(定員60名増)</li> <li>・増改築等1施設(定員60名増)</li> <li>・防犯対策強化35施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増改築等2施設(定員40名増)</li> <li>・防犯対策強化20施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増改築等継続実施</li> <li>・防犯対策強化継続実施</li> </ul>	

22					担当課	子ども入園課
事業名	私立認可保育所等運営費補助金			事業年度	年度～	
事業内容	私立認可保育所等における職員の処遇改善を図り、保育事業の健全な運営に資するため、私立認可保育所等の職員の人件費及び施設運営に要する経費を補助する。					
決算額(千円)	165,063	内訳	事業費	162,183		
			人件費	2,880		
実施内容	私立認可保育所等の管理運営に要する経費を交付する。 ①常勤手当分:常勤職員1人につき月5,000円 ②調理員加配分:保育利用定員91人以上の施設が配置基準を上回る調理員を雇用する場合の経費(令和3年度に、補助単価を月額7,000円から8,405円へ増額)					
成果等	私立認可保育所等における職員の処遇改善を図り、保育事業の健全な運営に資することができた。					
R3年度予算額(千円)	176,526	内訳	事業費	173,646		
			人件費	2,880		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・私立認可保育所等へ補助金の交付 ・対象施設の拡大 ・常勤手当分の増額	・私立認可保育所等へ補助金の交付 ・調理員加配分の増額	私立認可保育所等へ補助金の交付	継続実施予定		
23					担当課	子ども入園課
事業名	私立保育所等ICT化推進事業			事業年度	令和3年度～	
事業内容	私立保育所や病児保育施設等における保育士の業務負担軽減及び利用者の利便性向上を図るため、子どもの登降園管理や保護者との連絡、保育に関する計画・記録、予約・キャンセル等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入経費を補助する。					
決算額(千円)	35,605	内訳	事業費	32,005		
			人件費	3,600		
実施内容	システム導入46施設(うち病児保育施設5施設)、翻訳機の購入12施設					
成果等	保育士の業務負担の軽減・離職防止及び利用者の利便性の向上が図られた。					
R3年度予算額(千円)	49,350	内訳	事業費	45,750		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	・システム導入46施設 ・翻訳機の購入12施設	・システム導入24施設 ・翻訳機の購入19施設	継続実施予定		
24					担当課	保育・幼児教育課、子ども入園課
事業名	保育所等給付費			事業年度	年度～	
事業内容	私立認可保育所、認定こども園等に係る給付及び市立保育所の運営を行うとともに、保育士等の処遇改善を図る。					
決算額(千円)	14,602,819	内訳	事業費	14,577,619		
			人件費	25,200		
実施内容	国の制度に基づき私立認可保育所等141施設において、技能・経験に応じた保育士の処遇改善等に係る給付費の加算を行った。(処遇改善等加算Ⅰ賃金改善分:697,618千円、処遇改善等加算Ⅱ:469,122千円)					
成果等	保育士等の処遇改善を図ることができた。					
R3年度予算額(千円)	14,602,819	内訳	事業費	14,577,619		
			人件費	25,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	処遇改善の実施	処遇改善の実施	処遇改善の実施	処遇改善の実施		

25					担当課	子ども企画課
事業名	子どもの居場所づくりネットワーク推進事業		事業年度	令和元 年度～		
事業内容	「子どもの居場所づくりネットワーク」の形成を推進し、子ども食堂等へ運営に関する支援などを行うとともに、運営経費の一部を補助することにより、学習支援を含めた子どもの居場所づくりを進めていく。また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じて活動を継続しようとする際の経費についても補助する。					
決算額(千円)	10,322	内訳	事業費	3,122		
			人件費	7,200		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク加入団体へ支援制度等の情報提供</li> <li>運営経費の一部補助(新規開設事業 7箇所、運営事業 13箇所、感染症対策支援事業 2箇所)</li> </ul>					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク加入団体は、令和2年度16団体(19箇所)から、令和3年度22団体(26箇所)に増加した。</li> <li>令和3年度は7箇所の子どもの食堂が新規開設され、子どもの居場所づくりに寄与した。</li> </ul>					
R3年度予算額(千円)	25,954	内訳	事業費	18,754		
			人件費	7,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規開設3箇所</li> <li>機能強化3箇所</li> <li>運営費等補助8箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規開設7箇所</li> <li>運営費等補助13箇所</li> <li>感染症対策支援事業補助2箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規開設5箇所</li> <li>機能強化3箇所</li> <li>運営費等補助18箇所</li> <li>感染症対策支援事業補助4箇所</li> </ul>	継続実施予定		
26					担当課	保育・幼児教育課
事業名	市立認定こども園設置事業		事業年度	令和2 年度～		
事業内容	「大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針」に基づき、幼稚園と保育所の一体化を図り、幼児教育と保育を一体的に提供するため、地区公民館区域ごとに市立の幼保連携型認定こども園を設置する。					
決算額(千円)	51,235	内訳	事業費	47,635		
			人件費	3,600		
実施内容	令和4年4月の「さかのせき認定こども園」の開園に向け、佐賀関保育所の施設整備を行った。					
成果等	令和4年4月に「さかのせき認定こども園」を開園した。					
R3年度予算額(千円)	51,968	内訳	事業費	48,368		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>野津原地区 開設準備</li> <li>佐賀関地区 開設準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>野津原地区 開設</li> <li>佐賀関地区 開設準備</li> <li>大分中央地区 開設準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐賀関地区 開設</li> <li>大分中央地区 開設準備</li> <li>その他10地区順次検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分中央地区 開設</li> <li>その他10地区順次検討</li> </ul>		
27					担当課	福祉保健課
事業名	避難所感染症対策事業		事業年度	令和3 年度～		
事業内容	災害時、避難所において、感染症に罹患した場合に重症化しやすい避難者の感染防止の観点から、分散避難場所としてホテルや旅館等を活用することができる体制を整える。					
決算額(千円)	900	内訳	事業費	900		
			人件費			
実施内容	災害時の分散避難場所としてホテルや旅館等を活用することができる体制を整え、災害に備えた。					
成果等	令和3年度の避難所開設時に対象となる避難者はいなかったが、災害時の分散避難場所としてホテルや旅館等を活用することができる体制を整え、災害に備えることができた。					
R3年度予算額(千円)	2,900	内訳	事業費	2,000		
			人件費	900		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	体制整備	継続実施	継続実施予定		

28					担当課	子育て支援課
事業名	子ども医療費助成事業			事業年度	年度～	
事業内容	子どもの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学生までの子どもを対象に、保護者が支払う医療費の一部を助成する。					
決算額(千円)	1,113,678	内訳	事業費	1,099,278		
			人件費	14,400		
実施内容	【医療保険】○未就学児:通院、入院ともに8割負担 ○小・中学生:通院、入院ともに7割負担 【保護者負担】○未就学児:通院、入院ともに無料 ○小・中学生:入院無料、通院3割負担(※) ※市町村民税非課税世帯の小・中学生の通院に係る保護者負担については無料					
成果等	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、傷病の早期発見、早期治療が可能となり、少子化対策の一端を担うことができた。					
R3年度予算額(千円)	1,119,159	内訳	事業費	1,104,759		
			人件費	14,400		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・子どもの医療費の自己負担額を助成 ・令和2年10月診療分より市町村民税非課税世帯の小・中学生を対象に通院に係る医療費の自己負担額を無料化	子どもの医療費の自己負担額を助成	・子どもの医療費の自己負担額を助成 ・令和4年10月診療分より市町村民税課税世帯の小・中学生の通院に係る医療費を助成対象に追加	子どもの医療費の自己負担額を助成		
29					担当課	廃棄物対策課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業			事業年度	昭和63年度～	
事業内容	公共下水道等の未整備地域において、合併処理浄化槽への設置替えを促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。					
決算額(千円)	160,094	内訳	事業費	138,494		
			人件費	21,600		
実施内容	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽に設置替えを行う者に対し、要した費用について補助を行った。 (補助金上限額:5人槽:789千円、6～7人槽:846千円、8～10人槽:954千円)					
成果等	合併処理浄化槽への設置替えを促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。					
R3年度予算額(千円)	180,483	内訳	事業費	158,883		
			人件費	21,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	10,005基(実績)	175基(実績)	200基(予定)	200基(予定)		
30					担当課	保健総務課
事業名	PCRステーション検体採取事業			事業年度	令和2年度～	
事業内容	新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者に対しPCR検査ができるよう、PCRステーションを大分城址公園内に開設し、検体を採取することで、検査体制の確保を図る。					
決算額(千円)	35,608	内訳	事業費	28,408		
			人件費	7,200		
実施内容	大分城址公園内にPCRステーションを設置し、PCR検査に用いる検体を採取した。					
成果等	新型コロナウイルス感染症の検査体制が整備されていない医療機関の負担軽減に寄与し、迅速な検査体制を構築することができた。					
R3年度予算額(千円)	35,608	内訳	事業費	28,408		
			人件費	7,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・PCRステーション設置 ・検体採取実施	検体採取体制の維持	54街区にて事業実施	-		

31					担当課	保健総務課
事業名	第二次救急医療機関移転・建替支援事業		事業年度	令和3年度～		
事業内容	市内の第二次救急医療体制を維持・確保するため、建物の老朽化の進行等により移転・建替を必要とする医療機関に対して建物の建設費の一部を補助する。					
決算額(千円)	9,700	内訳	事業費	6,100		
			人件費	3,600		
実施内容	社会医療法人かつ本市に所在地を有する第二次救急医療機関の移転・建替にかかる建設費の一部を補助した。					
成果等	第二次救急医療機関の移転・建替を支援することにより、病院群輪番制の維持・継続を図り、入院・手術等を要する救急患者の医療体制の維持を図った。					
R3年度予算額(千円)	38,600	内訳	事業費	35,000		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	大分中村病院	・大分中村病院 ・大分岡病院	・大分中村病院 ・大分岡病院		
32					担当課	保健総務課
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業		事業年度	令和元年度～		
事業内容	ICTの活用により子どもから高齢者までの医療情報等を医療機関が相互に閲覧できるネットワークの構築に向け、医療機関・薬局・行政で構成された「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し、システム仕様等のサポートを行うとともに運営費等を補助する。					
決算額(千円)	39,408	内訳	事業費	26,448		
			人件費	12,960		
実施内容	令和2年4月に設立した「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し運営費やネットワークの構築に係る補助を行うとともに、協議会が開催する理事会や運営委員会等に参画した。					
成果等	プロポーザルによりシステム構築業者を決定し、ネットワークの構築・稼働に向けた準備を進めた。					
R3年度予算額(千円)	63,660	内訳	事業費	50,700		
			人件費	12,960		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・おおいた医療ネットワーク運営協議会設立 ・医療介護総合確保基金応募 ・仕様書作成	・参加医療機関募集 ・プロポーザルによる業者選定 ・システム設計協議	・第1期システム開発・導入 ・医療機関向け説明	・第2期システム構築・導入 ・テスト運用 ・市民向け広報 ・運用開始(R6年度予定)		
33					担当課	健康課
事業名	無料検診事業		事業年度	令和3年度～4年度		
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種検診に係る受診者数の減少がみられるため、検診に係る自己負担額を無料にすることで受診者数の増加を図る。					
決算額(千円)	293,365	内訳	事業費	289,765		
			人件費	3,600		
実施内容	【対象の検診】胃がん(X線)、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肺がん(喀たん)、胃がんリスク、骨粗しょう症、市民健診(35～39歳) (参考)これまでも無料の検診:肺がん・結核、肝炎ウイルス、大腸がん					
成果等	受診者延べ人数:88,350人(前年度比+19,968人) 新型コロナウイルス感染症拡大前の水準(H30実績:88,803人)まで回復した。					
R3年度予算額(千円)	293,365	内訳	事業費	289,765		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	ワンコイン(各500円)での自己負担により検診実施(従来より無料の3項目を除く)	全11項目の自己負担を無料化(胃がん(内視鏡)を除く)	全11項目の自己負担を無料化(胃がん(内視鏡)を除く)	ワンコイン(各500円)での自己負担により検診実施(従来より無料の3項目を除く)		

34					担当課	健康課
事業名	産婦健康診査事業			事業年度	令和3年度～	
事業内容	産婦の産後うつ病の予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦に対して健康診査を実施する。					
決算額(千円)	33,754	内訳	事業費	30,154		
			人件費	3,600		
実施内容	【健診項目】 ①健康状態・育児環境の把握、②体重・血圧測定、③尿検査、④精神状態のアセスメント(産後2週間と産後1か月の2回)					
成果等	【受診者数】2週間健診:2,767人 1か月健診:3,282人 健診の結果、育児支援を要すると認める場合は、実施機関からの報告を受け、必要に応じた育児支援につなげ、産後うつ病の発症や養育不全、児童虐待などの未然防止に資することができた。					
R3年度予算額(千円)	44,600	内訳	事業費	41,000		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	産婦健康診査	継続実施	継続実施		
35					担当課	健康課
事業名	不妊治療費助成事業			事業年度	平成15年度～	
事業内容	少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、医療保険適用外の不妊治療等に要する費用の一部を助成する。					
決算額(千円)	315,459	内訳	事業費	301,059		
			人件費	14,400		
実施内容	・特定不妊治療費、人工授精、男性不妊治療費の助成 ・不妊検査費の助成 ・不育症検査費の助成 ・おおいた不妊・不育相談センターの運営を県と共同で行い、不妊や不育に関する相談体制を整備した。					
成果等	・助成申請件数1,394件(不妊治療1,085件、不妊検査308件、不育症検査1件) ・おおいた不妊・不育相談センターへの相談件数840件					
R3年度予算額(千円)	347,925	内訳	事業費	333,525		
			人件費	14,400		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・不妊治療費(特定不妊治療、人工授精、男性不妊治療)の助成 ・不妊検査費の助成	・不妊治療費、不妊検査費、不育症検査費の助成 ・おおいた不妊・不育相談センター相談事業の実施	・不妊治療費・先進医療費、不妊検査費、不育症検査費の助成 ・おおいた不妊・不育相談センター相談事業の実施	・不妊治療費・先進医療費、不妊検査費、不育症検査費の助成 ・おおいた不妊・不育相談センター相談事業の実施		
36					担当課	清掃施設課
事業名	佐野清掃センター大規模改修事業			事業年度	令和元年度～3年度	
事業内容	一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20～25年とされており、佐野清掃センター清掃工場は稼働開始から既に18年が経過し、各種設備・機器などに早急な整備が必要な状況であることから、新環境センター稼働までの間、安定稼働を行うために大規模な改修を行う。					
決算額(千円)	784,499	内訳	事業費	779,459		
			人件費	5,040		
実施内容	《工事内容等》 燃焼室耐火物整備(2号炉)、ボイラ1・2パス耐火物整備(2号炉)、発生ガス管ガスマン出口部・除じん器整備(2・3号炉)、過熱器整備(1号炉)、排ガス処理設備整備(2・3号炉)、風道設備整備(2・3号炉)、溶融物処理設備整備(共通設備)					
成果等	佐野清掃センター清掃工場の安定稼働が図られ、ごみの適正処理かつ安定した処理が確保できた。					
R3年度予算額(千円)	808,140	内訳	事業費	803,100		
			人件費	5,040		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	溶融炉耐火物(2・3号炉)等の整備	燃焼室耐火物(2号炉)、ボイラ1・2パス耐火物(2号炉)等の整備	-	-		

37					担当課	清掃施設課
事業名	新環境センター整備事業			事業年度	平成29年度～令和8年度	
事業内容	一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20～25年とされており、現在稼働している福宗環境センター及び佐野清掃センター清掃工場は、設備の故障による施設整備が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念されていることから、新環境センターの整備を行う。					
決算額(千円)	103,911	内訳	事業費	75,111		
			人件費	28,800		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県土地開発公社による建設予定地の用地取得に向けた協議</li> <li>・環境影響評価に係る建設予定地等の調査・分析等</li> <li>・新環境センター整備事業受託候補者選定のための外部有識者等による選定委員会を設置</li> </ul>					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得事業の進捗が図られた。</li> <li>・環境影響評価に係る建設予定地等の調査・分析等を行うことにより、講じるべき対策を把握できた。</li> <li>・選定委員会にて整備事業者募集図書の審議を行った。</li> </ul>					
R3年度予算額(千円)	158,256	内訳	事業費	129,456		
			人件費	28,800		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物処理施設整備基本計画の策定</li> <li>・環境影響評価や用地取得事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境影響評価や用地協議の実施</li> <li>・整備事業受託候補者の選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設予定地の取得</li> <li>・整備事業受託候補者の選定</li> <li>・特別高圧電線路整備に関する事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計、工事開始</li> <li>・特別高圧電線路整備に関する事業の実施</li> </ul>		
38					担当課	農政課
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業			事業年度	平成28年度～	
事業内容	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、催事やブランド認証制度により本市の魅力を発信し、地域産業の活性化につなげる。また、県の協議会に参加し、本市農産物の輸出の可能性を探る。					
決算額(千円)	26,088	内訳	事業費	13,848		
			人件費	12,240		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の地域資源を活用した商品開発や販路拡大に取り組む際の経費の一部を助成する「おおいたの幸」ブランド化支援事業の実施</li> <li>・市産農林水産物を活用した魅力ある加工品を認証する大分市ブランド「Oita Birth」のPR</li> </ul>					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいたの幸」ブランド化支援事業：商品開発9件</li> <li>・大分市ブランド「Oita Birth」に8品目を認証</li> </ul>					
R3年度予算額(千円)	29,530	内訳	事業費	17,290		
			人件費	12,240		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援</li> <li>・トップセールスの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援</li> </ul>		
39					担当課	生産振興課
事業名	園芸振興総合対策事業			事業年度	平成18年度～	
事業内容	認定農業者等の担い手が行う栽培施設の整備や生産性向上機器の導入等に要する経費の一部を補助する。					
決算額(千円)	174,431	内訳	事業費	151,391		
			人件費	23,040		
実施内容	栽培施設等の新設に対し補助した。 補助対象者：認定農業者(7経営体)、認定新規就農者(4経営体)、JA 栽培施設整備面積等：84.6a(にら)、35.2a(いちご)、56.9a(ピーマン)、30.2a(おおぼ)、23.6a(キク)、ピーマン選果施設					
成果等	栽培施設の新設や選果施設整備などの生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定や、産地の維持発展につながった。					
R3年度予算額(千円)	213,906	内訳	事業費	190,866		
			人件費	23,040		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援		

40					担当課	林業水産課
事業名	有害鳥獣対策事業			事業年度	年度～	
事業内容	有害鳥獣の捕獲や、防護柵の設置、狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。					
決算額(千円)	93,034	内訳	事業費	63,514		
			人件費	29,520		
実施内容	①有害鳥獣捕獲の実施(春～秋期) ②防護柵購入に対する助成(電気柵、トタン柵、鉄線柵、複合柵) ③狩猟免許講習料に対する助成 ④地上型鳥獣追払いシステム及びドローンを活用した追払い					
成果等	①捕獲頭数:猪1,273頭、鹿109頭、アナグマ等中型動物147頭、カラス等鳥類488羽 ②申請件数(受益面積):電気柵73件(1,449a)、トタン柵1件(4a)、鉄線柵108件(1,699a)、複合柵2件(42a) ③対象者数:19名 ④設置・実施件数:地上用鳥獣追払いシステム7件、ドローン6件					
R3年度予算額(千円)	106,635	内訳	事業費	77,115		
			人件費	29,520		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ジビエ販路拡大への取組 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策		
41						
					担当課	林業水産課
事業名	乾しいたけ新規参入者支援事業			事業年度	令和元年度～	
事業内容	乾しいたけ生産への就業意欲の喚起と定着を図るため、県との連携により新規参入予定者に対する支援を行う。					
決算額(千円)	1,020	内訳	事業費	300		
			人件費	720		
実施内容	研修中の乾しいたけ新規参入予定者に対して就業給付金を給付するとともに、研修の講師となる椎茸生産者に対して研修に係る講師料を交付する。 令和3年度は新たに、研修受講後に就業した者や、乾しいたけの生産に従事する者を新規雇用し、研修を行う雇用主に対して就業給付金を給付する。					
成果等	家族経営協定を締結し、乾しいたけ生産の後継者として新規参入1件に、しいたけ版就業給付金(親元経営開始型)を支給し、定着を図った。					
R3年度予算額(千円)	3,020	内訳	事業費	2,300		
			人件費	720		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	給付金の給付	給付金の給付	給付金の給付	給付金の給付		
42						
					担当課	林業水産課
事業名	森林セラピー魅力創出事業			事業年度	平成23年度～	
事業内容	森林セラピー体験ツアー等のプログラムの実施により、森林の持つ癒し効果を体験できる機会を提供するとともに、トレイルランニング大会等の開催により、森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信を行う。					
決算額(千円)	36,260	内訳	事業費	13,220		
			人件費	23,040		
実施内容	①森林セラピープログラム等の実施 ②森林セラピーロードの整備(ロードの支障木の剪定や草刈等) ③トレイルランニング大会の開催					
成果等	①森林セラピープログラム等を合計31回開催し、延べ509人が参加 ②森林セラピーロードの整備により、利便性が向上 ③トレイルランニング大会を開催し、232人がエントリー(出走者188人)					
R3年度予算額(千円)	40,866	内訳	事業費	17,826		
			人件費	23,040		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備及び新規認定(上野の森) ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催		

43					担当課	林業水産課
事業名	森林環境整備促進事業			事業年度	令和元 年度～	
事業内容	森林環境譲与税を活用し、整備区域選定に係る調査を行うなど、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能の維持増進を図る。					
決算額(千円)	27,079		内訳	事業費	24,919	
				人件費	2,160	
実施内容	①植生木の育成状況・境界等の現地確認を実施 ②森林整備における協定書を締結し、森林整備を実施 ③木のおもちゃで遊ぶコーナーや、木工ワークショップなど、親子で楽しめるイベントを開催 ④市産材を活用した大型の遊具をこどもルーム、待合用椅子を地区公民館等に設置					
成果等	①旧大分地区4.20ha、野津原地区0.66ha、佐賀関地区18.60ha 計23.46ha ②野津原地区2箇所:除伐0.45ha、間伐、不要木撤去 ③第1回大分市木育フェス:来場者 2,521人、開催日 11月27日(土)、場所 お部屋ラボ 祝祭の広場 ④大型遊具:中央こどもルーム(1基)、待合用椅子:佐賀関公民館、南部公民館、戸次本町(各4基)					
R3年度予算額(千円)	47,084		内訳	事業費	44,924	
				人件費	2,160	
計画概要	～R2年度		R3年度	R4年度	R5年度以降	
	・整備区域選定に係る調査 ・整備区域森林所有者の意向調査 ・整備区域の現況調査		・整備区域の現況調査 ・森林整備の実施 ・木育フェス開催 ・木製品設置	・整備区域の現況調査 ・森林整備の実施 ・木育フェス開催 ・木製品設置	・整備区域の現況調査 ・森林整備の実施 ・木育フェス開催 ・木製品設置	
44						
					担当課	林業水産課
事業名	漁業者事業継続支援事業費補助金			事業年度	令和2 年度～	
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、魚価が下がり、出漁控えにより、低迷している水産物の流通回復を図るため、漁船の燃油購入費を補助することで漁業者の出漁に係る経済的な負担を軽減する。					
決算額(千円)	43,967		内訳	事業費	43,247	
				人件費	720	
実施内容	大分県漁業協同組合(大分支店・神崎取次店・佐賀関支店)に対して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年4月～令和3年3月のいずれかの月において前年同月比で水揚額が10%以上減少した正組員が大分県漁業協同組合で給油する漁船の燃油購入費を補助した。					
成果等	申請延べ人数:1,839人 燃油使用料:870,896円					
R3年度予算額(千円)	50,720		内訳	事業費	50,000	
				人件費	720	
計画概要	～R2年度		R3年度	R4年度	R5年度以降	
	漁業者に対する燃油購入費の補助		漁業者に対する燃油購入費の補助	漁業者に対する燃油購入費の補助	未定	
45						
					担当課	創業経営支援課
事業名	企業立地推進事業 (コワーキングスペース等整備事業補助金含む)			事業年度	平成16 年度～	
事業内容	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業立地に係る経費の一部を助成するとともに、パンフレットの作成や県と連携した動向調査など企業誘致活動を行う。 また、令和3年度については、民間事業者がコワーキングスペース等の整備に要する経費の一部を補助する。					
決算額(千円)	1,237,889		内訳	事業費	1,211,969	
				人件費	25,920	
実施内容	本市の企業立地に関する支援制度を紹介するパンフレットを作成するとともに、大分県と連携しながら企業誘致活動を行った。また、民間事業者がコワーキングスペースやサテライトオフィス等の整備に要する建物及び付属設備等の取得費や工事費等の一部を補助した。					
成果等	企業立地促進助成金等、新規の立地企業数は12件(9社)であり、新たに約112億円の設備投資及び234人の雇用が創出された。また、コワーキングスペース等整備事業補助金を活用した5件のコワーキングスペース等の利用が開始された。					
R3年度予算額(千円)	1,266,989		内訳	事業費	1,241,069	
				人件費	25,920	
計画概要	～R2年度		R3年度	R4年度	R5年度以降	
	【累計】 立地企業数 117件(98社) 設備投資額 約2,412億円 新規雇用者 2,279人	立地企業数 12件(9社) 設備投資額 約112億円 新規雇用者 234人 コワーキングスペース整備 5件	立地企業数 42件(40社) 設備投資額 約245億円 新規雇用者 803人	未定		

46					担当課	創業経営支援課
事業名	次世代モビリティ関連産業活性化事業		事業年度	令和元 年度～		
事業内容	自動運転車両などの次世代モビリティ関連産業等に関する情報収集を行い、産学官で共有するとともに、「大分市次世代モビリティ研究会」において、産業の創出に向けた取組の手法や活用方法等を研究し、本市の中小企業の技術向上を図る。					
決算額(千円)	11,130	内訳	事業費	6,090		
			人件費	5,040		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両等の試作を見据えた調査及び研究開発、車両の試作</li> <li>・次世代モビリティや関連機器及び先端技術に関する調査研究</li> </ul>					
成果等	大分市次世代モビリティ研究会 第2回定時総会を開催した。また、研究会の会員とともに、車両の構造研究を行い、東京の羽田イノベーションシティ等の先進事例を視察した。さらに、大分大学の学生と超小型モビリティのデザインや活用方法について意見交換を行い、車両試作を実施した。					
R3年度予算額(千円)	14,520	内訳	事業費	9,480		
			人件費	5,040		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大分市次世代モビリティ研究会」の設立</li> <li>・利活用方法の検討</li> <li>・「中期ビジョン」の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両等の試作を見据えた調査及び研究開発、車両の試作</li> <li>・次世代モビリティや関連機器及び先端技術に関する調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超小型モビリティの活用方法検討</li> <li>・空飛ぶクルマに関する最新動向の調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超小型モビリティの活用方法検討</li> <li>・空飛ぶクルマに関する最新動向の調査研究</li> </ul>		
47					担当課	商工労政課
事業名	商店街発行プレミアム付商品券支援事業		事業年度	令和2 年度～ 3年度		
事業内容	商店街団体が行う商店街発行プレミアム付商品券事業に対する支援を強化することで、集客の増加や構成する事業所の売上向上を図る。					
決算額(千円)	50,990	内訳	事業費	47,390		
			人件費	3,600		
実施内容	商店街団体がプレミアム付商品券を発行する際に必要な経費(プレミアム付商品券のプレミアム分に相当する額、事務費)を補助した。					
成果等	新型コロナウイルス対策商店街発行プレミアム付商品券支援事業 補助件数:8団体 補助金額:47,390千円					
R3年度予算額(千円)	79,600	内訳	事業費	76,000		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数:10団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数:8団体</li> </ul>	-	-		
48					担当課	創業経営支援課
事業名	中小企業販路拡大応援事業		事業年度	平成27 年度～		
事業内容	事業者が見本市等に出展する際に要する経費の一部を補助するほか、大分市産業活性化プラザなど本市が指定する中小企業経営相談所のサポートを受けながら、作成した改善案の下で販路拡大を図るために必要な経費の一部を補助する。					
決算額(千円)	22,396	内訳	事業費	13,036		
			人件費	9,360		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業見本市等出展事業補助金…補助件数:16件 補助金額:3,751千円</li> <li>・販路拡大課題解決補助金…補助件数:28件 補助金額:8,707千円</li> </ul>					
成果等	本市の事業者が生産・加工した商品等を、全国へ向けてPRすることで、販路の拡大が図られ、中小企業の活性化に寄与した。					
R3年度予算額(千円)	30,258	内訳	事業費	20,898		
			人件費	9,360		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業見本市等出展事業補助金の交付</li> <li>・大分市ブースの設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業見本市等出展事業補助金の交付</li> <li>・販路拡大課題解決補助金の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業見本市等出展事業補助金の交付</li> <li>・販路拡大課題解決補助金の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業見本市等出展事業補助金の交付</li> <li>・販路拡大課題解決補助金の交付</li> </ul>		

49				担当課	創業経営支援課
事業名	海外販路拡大支援事業		事業年度	平成28年度～	
事業内容	県やジェトロ大分等の関係機関、また地場企業が会員のおおいた産品等海外ビジネス促進協議会と連携した海外経済ミッションの実施、海外での見本市や商談会への出展支援、貿易に係る知識やノウハウ、商談スキルの習得に関するセミナーの開催など、各企業の取組の段階に応じた支援を行う。				
決算額(千円)	28,434	内訳	事業費	16,194	
			人件費	12,240	
実施内容	中小企業が商品を海外へ輸出拡大しようとする際の国外及びオンライン上で行われる商談会・展示会等への参加や越境ECサイトへの出店する際に要する経費の一部を補助するとともに、各国市場概況セミナーや貿易実務講座などを実施するジェトロ大分や大分県貿易協会、おおいた産品等海外ビジネス促進協議会に対して負担金・補助金を交付した。				
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外販路拡大サポート補助金…補助件数:17件 補助金額:4,006千円</li> <li>関係機関と連携した商談会、セミナー等事業…5回</li> </ul>				
R3年度予算額(千円)	31,961	内訳	事業費	19,721	
			人件費	12,240	
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の交付による支援</li> <li>経済ミッションの派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の交付による支援</li> <li>関係機関と連携した商談会等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の交付による支援</li> <li>関係機関と連携した商談会等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の交付による支援</li> <li>関係機関と連携した商談会等の実施</li> </ul>	
50				担当課	商工労政課
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業		事業年度	平成26年度～	
事業内容	5千円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。				
決算額(千円)	544,649	内訳	事業費	530,249	
			人件費	14,400	
実施内容	返礼品の拡充や本市にゆかりのある方へのPR、関東、関西地方等を中心に新聞等への広告掲載を行った。				
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>返礼品635品目(前年度比126品目増)</li> <li>寄附件数48,482件(前年度比14,002件増)</li> <li>寄附金額994,629千円(前年度比590,757千円増)</li> </ul>				
R3年度予算額(千円)	566,340	内訳	事業費	551,940	
			人件費	14,400	
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>【累計】</li> <li>寄附件数82,208件</li> <li>寄附額1,110,092千円</li> <li>企業版ふるさと納税制度の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附件数48,482件</li> <li>寄附額994,629千円</li> <li>企業版ふるさと納税制度の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附件数56,000件(予定)</li> <li>寄附額1,300,000千円(予定)</li> <li>企業版ふるさと納税制度の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人寄附者への返礼品の拡充、PR</li> <li>企業版ふるさと納税制度の活用</li> </ul>	
51				担当課	商工労政課
事業名	中小企業競争力強化支援事業 (中小企業IT化促進事業含む)		事業年度	平成29年度～	
事業内容	小規模事業者が行う販路開拓や業務効率化の取組への支援を行うとともに、中小企業等におけるデジタル化を推進する人材を育成するためのIT化促進セミナーや経営・企画力向上のための講演会の開催及び中小企業等の取組事例集を製作し、コロナ禍における事業継続を支援する。				
決算額(千円)	136,311	内訳	事業費	118,311	
			人件費	18,000	
実施内容	大分市小規模事業者競争力強化支援事業補助金を交付するとともに、IT化促進セミナーの開催、経済界で活躍する経営者を講師とした経済講演会の開催、中小企業等の取組事例集を制作した。				
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分市小規模事業者競争力強化支援事業補助金:補助件数399件、補助金額111,436千円</li> <li>IT化促進セミナー及び経済講演会参加者数:IT化促進セミナー57名、経済講演会94名</li> <li>OITA中小企業ガイドブックの作製:掲載企業29社</li> </ul>				
R3年度予算額(千円)	148,251	内訳	事業費	130,251	
			人件費	18,000	
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業の実施</li> <li>講演会の開催</li> <li>中小企業等取組事例集作製</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業の実施</li> <li>IT化促進セミナーの開催</li> <li>講演会の開催</li> <li>中小企業等取組事例集作製</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業の実施</li> <li>IT化促進セミナーの開催</li> <li>講演会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業の実施</li> <li>IT化促進セミナーの開催</li> <li>講演会の開催</li> <li>中小企業等取組事例集作製</li> </ul>	

52					担当課	商工労政課
事業名	中小・小規模事業者等店舗家賃支援事業		事業年度	令和2年度～3年度		
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が激減し、経営の危機に直面している中小企業者等に対して、店舗等の家賃の一部を補助することで、事業の継続を支援する。					
決算額(千円)	505,590	内訳	事業費	500,190		
			人件費	5,400		
実施内容	売上が激減している中小企業者等に対し、計3回、店舗等の家賃の一部を補助した。					
成果等	中小・小規模事業者等店舗家賃支援事業補助金 465,148千円 (第2弾)463件 88,343千円、(第3弾)1,911件 183,973千円、(第4弾)2,032件 192,832千円					
R3年度予算額(千円)	615,400	内訳	事業費	610,000		
			人件費	5,400		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・(第1弾)632,136千円 ・(第2弾 R2分)356,805千円	・(第2弾 R3分)88,343千円 ・(第3弾)183,973千円 ・(第4弾)192,832千円	-	-		
53					担当課	創業経営支援課
事業名	中小企業経営力強化推進事業		事業年度	平成23年度～		
事業内容	中小企業の事業承継や事業継続計画(BCP)の策定に要する経費、人材育成のための研修や知的財産権の出願に要する経費に補助することにより、企業の経営力強化を図る。					
決算額(千円)	33,326	内訳	事業費	23,966		
			人件費	9,360		
実施内容	中小企業が従業員の研修実施等に要する経費、知的財産権の出願をする際に要する経費、事業承継等に係る業務を専門事業者へ委託する経費、感染症対策を含めたBCPの策定・改定に要する経費の一部を補助したほか、中小企業診断士による無料経営相談を行った。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業自主研修応援事業補助金 …研修受講人数:74人 補助金額:1,952千円</li> <li>・中小企業人材育成支援事業補助金 …研修受講人数:275人 補助金額:14,438千円</li> <li>・知的財産権取得促進事業補助金 …補助件数:33社(60件) 補助金額:3,588千円</li> <li>・中小企業者事業承継等支援補助金 …補助件数:5社 補助金額:2,074千円</li> <li>・中小企業者BCP等策定等支援補助金…補助件数:4社 補助金額:1,142千円</li> <li>・事業者経営相談事業 …相談件数:19件</li> </ul>					
R3年度予算額(千円)	43,208	内訳	事業費	33,848		
			人件費	9,360		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	補助金の交付による支援	・補助金の交付による支援 ・事業者経営相談事業の実施	・補助金の交付による支援 ・事業者経営相談事業の実施	・補助金の交付による支援		
54					担当課	観光課
事業名	今市石畳憩いの場整備事業		事業年度	令和3年度		
事業内容	今市石畳の中間地点の未利用地を、イベント等に利用可能な憩いの場や駐車場として整備することで、自家用車でのアクセスを改善し、野津原地域全体の周遊性向上につなげる。					
決算額(千円)	31,086	内訳	事業費	28,926		
			人件費	2,160		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備に係る測量設計業務委託 4,576千円</li> <li>・憩いの場整備工事 14,146千円</li> <li>・立入防止柵等設置工事 4,151千円 等</li> </ul>					
成果等	憩いの場や駐車場の整備が完了し、令和4年3月より「今市石畳ひろば」として供用開始した。					
R3年度予算額(千円)	32,160	内訳	事業費	30,000		
			人件費	2,160		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	・測量設計 ・整備工事	-	-		

55					担当課	観光課
事業名	関崎遊歩道整備事業		事業年度	令和3年度～4年度		
事業内容	関崎海星館リニューアルに伴い佐賀関エリアへの観光客増加が見込まれることから、関崎遊歩道の整備を行い、佐賀関地区の魅力向上を図る。					
決算額(千円)	1,961	内訳	事業費	1,481		
			人件費	480		
実施内容	関崎遊歩道整備詳細設計等業務委託					
成果等	関崎遊歩道整備に係る測量・詳細設計が完了した。					
R3年度予算額(千円)	2,280	内訳	事業費	1,800		
			人件費	480		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	測量・詳細設計	整備工事	-		
56					担当課	観光課
事業名	大分市おもてなしクーポン発行事業		事業年度	令和2年度～4年度		
事業内容	宿泊施設の利用者に対して、市内の飲食店・土産店等で使用できるクーポン券を発行することにより、誘客を図り、観光消費の促進につなげる。					
決算額(千円)	47,157	内訳	事業費	43,857		
			人件費	3,300		
実施内容	対象となる宿泊プランを予約した宿泊者に対し、チェックイン時に市内の飲食店・土産店等で使用できる2,000円分(1,000円×2枚)のクーポン券を配布した。					
成果等	配布対象期間:令和3年7月15日～令和4年3月15日 ※コロナ感染拡大時は一時的に事業停止 発行枚数:50,000枚、配布枚数:37,978枚、利用枚数:34,597枚					
R3年度予算額(千円)	63,300	内訳	事業費	60,000		
			人件費	3,300		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	発行枚数:40,000枚	発行枚数:50,000枚	発行枚数:50,000枚	-		
57					担当課	観光課
事業名	貸切バス・フェリーによる旅行商品造成支援補助金		事業年度	令和3年度		
事業内容	貸切バスやフェリーを利用する旅行商品の造成を支援することにより、バス・フェリー運行事業者等の経営の安定化及び誘客促進による地域経済の活性化を図る。					
決算額(千円)	5,391	内訳	事業費	2,391		
			人件費	3,000		
実施内容	市内の旅行業者、貸切バス運行事業者、フェリー運行事業者が、貸切バス・フェリーを利用した旅行商品を作成し催行した場合に補助金を交付した。 補助金額:《宿泊を伴う旅行》バス…5万円/台+1千円/人、フェリー…2千円/人 《日帰り旅行》バス…3万円/台+1千円/人、フェリー…1千円/人					
成果等	対象旅行期間:令和3年7月15日～令和4年3月末 ※コロナ感染拡大時は一時的に事業停止 交付実績:貸切バス7件					
R3年度予算額(千円)	16,000	内訳	事業費	13,000		
			人件費	3,000		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	補助金の交付	-	-		

58					担当課	おおいた魅力発信局
事業名	西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業		事業年度	平成29年度～令和6年度		
事業内容	西部海岸地区の魅力をもっと高め、観光客の増加などの新たな活力を呼び込むための「憩い・交流拠点施設」を整備し、観光における本市の玄関口としての機能を確保することで、賑わいの創出と周遊の促進を図る。					
決算額(千円)	29,694	内訳	事業費	15,294		
			人件費	14,400		
実施内容	民間活力の導入を視野に入れた「憩い・交流拠点施設」の整備に向けて、アドバイザー業務を発注し、事業者公募を行った。					
成果等	事業者公募後、落札者(フォーシーズングループ)と基本契約等の締結をした。					
R3年度予算額(千円)	34,671	内訳	事業費	20,271		
			人件費	14,400		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・「憩い・交流拠点施設整備基本計画」策定 ・施設整備に伴う地質調査 ・実施方針、要求水準書の作成	・アドバイザー業務委託 ・事業者公募、契約	施設設計	施設建設		
59						
					担当課	道路建設課、都市交通対策課
事業名	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業		事業年度	平成29年度～令和3年度		
事業内容	公共交通機関の骨格をなす鉄道駅において、自由通路を整備するとともに駅構内のバリアフリー化を行う鉄道事業者に対して補助金を交付することで、誰もが安全で快適に移動できる交通環境を確保する。					
決算額(千円)	398,967	内訳	事業費	395,367		
			人件費	3,600		
実施内容	大在駅及び高城駅の自由通路整備工事を行い、また、鉄道事業者により大在駅及び高城駅のエレベーター設置工事などが行われた。また、鉄道事業者による坂ノ市駅及び中判田駅の工事費用に対して補助金を交付した。					
成果等	大在駅及び高城駅のエレベーター設置を含む自由通路整備及び、坂ノ市駅及び中判田駅の駅構内のバリアフリー化が完了し、だれもが安全で快適に移動できる交通環境を確保できた。					
R3年度予算額(千円)	457,100	内訳	事業費	453,500		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	【自由通路】工事(大在駅・高城駅) 【駅構内】実施設計(鶴崎駅、大在駅・高城駅)、工事(鶴崎駅・大分大学前駅・大在駅)	【自由通路】工事(大在駅・高城駅)、旧自由通路の撤去(高城駅) 【駅構内】工事(高城駅・坂ノ市駅・中判田駅)	-	-		
60						
					担当課	河川・みなと振興課
事業名	水害時避難支援事業		事業年度	令和2年度～		
事業内容	内水被害が発生する地区や、中小河川の氾濫危険箇所には水害監視カメラや水位標示板を設置し、台風等による内水被害の軽減を図る。水害監視カメラ映像についてはライブ映像を配信し、市民への情報提供を行う。					
決算額(千円)	88,172	内訳	事業費	86,372		
			人件費	1,800		
実施内容	水害監視カメラを市内26箇所に設置し、令和3年7月より水害監視カメラシステムの運用を開始した。また、水位標示板を市内13箇所に設置した。					
成果等	リアルタイムでの現地の状況確認が可能となり、排水ポンプの設置や早期の避難情報の発信など迅速な対応を行うことができるようになった。					
R3年度予算額(千円)	89,200	内訳	事業費	87,400		
			人件費	1,800		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	プロポーザルによる業者選定	・水害監視カメラシステム構築 ・水害監視カメラ設置(26箇所) ・水位標示板設置(13箇所)	・水害監視カメラ設置(3箇所) ・水位標示板設置(9箇所)	・水害監視カメラ設置 ・水位標示板設置		

61					担当課	まちなみ企画課
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業		事業年度	平成29年度～令和6年度		
事業内容	JR大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、JR西大分駅、かんたん港園から大友氏遺跡、大分川に至るまでの新たな人の流れや滞留を促す整備を行う。					
決算額(千円)	75,386	内訳	事業費	60,986		
			人件費	14,400		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>日豊本線西側鉄道残存敷整備工事 外2件 a=3,830㎡</li> <li>鉄道残存敷安全施設設置設計業務委託 外1件</li> </ul>					
成果等	日豊本線西側鉄道残存敷の一部区間の整備工事を行い、事業の進捗を図った。					
R3年度予算額(千円)	95,326	内訳	事業費	80,926		
			人件費	14,400		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>久大本線整備工事</li> <li>日豊本線西側(E区間)詳細設計</li> <li>日豊本線西側(A～D区間)基本設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日豊本線西側(A～D区間)詳細設計</li> <li>日豊本線西側整備工事(E区間の一部)</li> </ul>	日豊本線西側整備工事(A区間・B区間)	日豊本線西側整備工事(C～E区間)		
62					担当課	まちなみ企画課
事業名	末広町1丁目地区市街地再開発事業		事業年度	令和元年度～8年度		
事業内容	立地に適した土地利用がなされていない末広町1丁目地区において、土地の合理的かつ健全な高度利用を図り、活気ある地区形成を行うことで都市居住を促進する都市型住宅を供給するため、組合施行による市街地再開発事業を行う。					
決算額(千円)	15,888	内訳	事業費	48		
			人件費	15,840		
実施内容	市街地再開発組合が権利変換計画の作成に着手した。実施設計については、権利変換等に影響することから地権者との調整が整わなかったため、令和4年度へ繰り越した。					
成果等	土地・物件調査、確定測量など権利変換計画の作成に関連する業務を実施した。					
R3年度予算額(千円)	95,180	内訳	事業費	79,340		
			人件費	15,840		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画作成</li> <li>組合設立認可申請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>権利変換計画作成着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>権利変換計画申請・認可</li> <li>実施設計</li> </ul>	除却工事		
63					担当課	まちなみ企画課
事業名	祝祭の広場利活用検討事業		事業年度	令和3年度～4年度		
事業内容	祝祭の広場において、市民活動の場として「集い」「憩い」「祝い」の機会の提供を行い、大分の新しい文化の創造を促す。					
決算額(千円)	14,229	内訳	事業費	9,909		
			人件費	4,320		
実施内容	祝祭の広場において、民間活力の導入を検討するにあたり、トライアル・サウンディングを実施するための仮設店舗を設置し、社会実験として物販や飲食販売を行った。					
成果等	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業開始が11月となったことから、社会実験期間を延長し、令和4年度も継続して検証する。現状では、イベントのない日の来場者が増加し、店舗について高い満足度が得られ、広場の魅力が向上していると考えられる。					
R3年度予算額(千円)	15,320	内訳	事業費	11,000		
			人件費	4,320		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>トライアル・サウンディング実施用仮設店舗設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トライアル・サウンディング継続</li> <li>仮設店舗撤去</li> <li>効果検証</li> </ul>	-		

64					担当課	まちなみ整備課
事業名	戸次本町地区にぎわい創出事業			事業年度	令和3年度～	
事業内容	歴史的まちなみの利活用促進の一環として、空き店舗等活用支援事業補助金を交付するとともに、イベント開催時は広場、通常は観光客の駐車場として利用できる多目的広場を整備する。					
決算額(千円)	9,042		内訳	事業費	1,842	
				人件費	7,200	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗等活用支援事業補助金 1件</li> <li>・多目的広場舗装工事</li> <li>・看板設置工事 外1件</li> </ul>					
成果等	「歴史的まちなみの利活用」「新たな魅力の創出・発信」「まちづくりの担い手育成」の3つの視点から取組を行うことで、戸次本町地区のにぎわいの創出につながった。					
R3年度予算額(千円)	11,400		内訳	事業費	4,200	
				人件費	7,200	
計画概要	～R2年度	R3年度		R4年度		R5年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗補助</li> <li>・多目的広場整備・賃借</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗補助</li> <li>・多目的広場賃借</li> <li>・地域主体支援事業補助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗補助</li> <li>・多目的広場賃借</li> <li>・地域主体支援事業補助 外</li> </ul>
65					担当課	まちなみ整備課
事業名	各地区住環境整備事業			事業年度	平成14年度～ 令和8年度	
事業内容	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区は、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。					
決算額(千円)	749,843		内訳	事業費	613,043	
				人件費	136,800	
実施内容	三佐北地区 道路改築工事:L=553.8m 建物等調査:3件 建物等移転・用地買収:2件 浜町・芦崎・新川地区 道路改築工事:L=60m 建物等調査:1件 建物等移転・用地買収:4件 滝尾中部地区 建物等調査:6件 建物等移転・用地買収:49件 細地区 道路改築工事:L=312.4m 建物等調査:4件 建物等移転・用地買収:14件					
成果等	(令和3年度末事業費進捗率) 三佐北地区:76.7% 浜町・芦崎・新川地区:99.1% 滝尾中部地区:都市再生100%、街路(都)片島松岡線45.2% 細地区:83.8%					
R3年度予算額(千円)	1,242,576		内訳	事業費	1,105,776	
				人件費	136,800	
計画概要	～R2年度	R3年度		R4年度		R5年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災道路等工事</li> <li>・耐震性貯水槽設置</li> <li>・道路用地取得、補償</li> <li>・公園設計測量委託 外</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災道路等工事</li> <li>・道路用地取得、補償</li> <li>・公園造成工事 外</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災道路等工事</li> <li>・道路用地取得、補償 外</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災道路等工事</li> <li>・道路用地取得、補償 外</li> </ul>
66					担当課	まちなみ整備課
事業名	横尾土地区画整理事業			事業年度	平成2年度～ 令和3年度	
事業内容	本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。(施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,876.2m 公園整備外)					
決算額(千円)	224,373		内訳	事業費	179,013	
				人件費	45,360	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路補修:若宮小迫線外1路線舗装修繕工事 外4件</li> <li>・換地計画作成業務委託</li> </ul>					
成果等	公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ近隣地域と連担した快適な市街地が形成された。 ・令和3年度末事業費進捗率:100.0%					
R3年度予算額(千円)	239,230		内訳	事業費	193,870	
				人件費	45,360	
計画概要	～R2年度	R3年度		R4年度		R5年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路改築、街区整備</li> <li>・保留地販売</li> <li>・公有財産購入</li> <li>・換地計画 外</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路補修</li> <li>・換地計画</li> <li>・換地処分 外</li> </ul>		-		-

67					担当課	都市交通対策課
事業名	ふれあい交通運行事業			事業年度	平成24年度～	
事業内容	公共交通機関の利用が不便な地域における移動手段の確保を目的に、最寄りの路線バス停留所まで乗合タクシーの運行を行う。					
決算額(千円)	39,699	内訳	事業費	32,499		
			人件費	7,200		
実施内容	令和2年度から2ルート追加し31ルートで運行を行った。また、接続点となる路線バス停留所において上屋・ベンチを設置した。					
成果等	延べ利用者数については、令和2年度の8,775人から、令和3年度は9,416人に増加した。また、上屋・ベンチを設置することで利用環境の向上を図ることができた。					
R3年度予算額(千円)	42,837	内訳	事業費	35,637		
			人件費	7,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充 ・上屋等の整備	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充 ・上屋等の整備	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充 ・上屋等の整備	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充 ・上屋等の整備		
68					担当課	都市交通対策課
事業名	新たなモビリティサービス事業			事業年度	令和元年度～	
事業内容	高齢者等の移動困難者や過疎地域における移動手段の確保、ドライバー不足への対応など地域公共交通が抱える課題解決に向けて、自動運転車両の活用についての調査やグリーンスローモビリティの実験運行の実施など、多様な技術を活用した新たなモビリティサービスの創出を目指す。					
決算額(千円)	160,684	内訳	事業費	146,284		
			人件費	14,400		
実施内容	本市が所有するグリーンスローモビリティを活用し、野津原地域、佐賀関地域において実験運行を実施するとともに、実験運行地域の拡大を図るため、新たな車両を購入した。併せて、自動運転による実験運行や多様な技術を活用した新たなモビリティサービスの創出に向け調査・検討を行った。					
成果等	グリーンスローモビリティの実験運行を通じて日常的な利用者ニーズや安全で円滑な移動、フリー乗降の有効性などの調査を行うとともに、自動運転の実験運行では遠隔監視・操作技術による社会実装に向けた調査・検討を行うことができた。					
R3年度予算額(千円)	169,745	内訳	事業費	155,345		
			人件費	14,400		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・車両の購入 ・グリーンスローモビリティ実験運行 ・自動運転実験運行	・車両の購入 ・グリーンスローモビリティ実験運行 ・自動運転実験運行 ・新たなモビリティサービスの可能性調査	・グリーンスローモビリティ実験運行 ・自動運転実験運行 ・空飛ぶクルマ導入可能性調査	・グリーンスローモビリティ本格運行 ・自動運転実験運行 ・空飛ぶクルマ導入可能性調査		
69					担当課	都市交通対策課
事業名	路線バス代替交通運行事業			事業年度	令和2年度～	
事業内容	路線バスの一部ルートが廃止された野津原地域及び滝尾地区において、代替交通としてジャンボタクシーによるコミュニティバスを運行する。					
決算額(千円)	74,290	内訳	事業費	67,090		
			人件費	7,200		
実施内容	野津原地域の野津原線・今市線・今畑線、滝尾地区の滝尾循環線において路線バス代替交通の運行を行った。また、バス停留所において上屋・ベンチを設置した。					
成果等	通勤・通学をはじめとした利用ニーズに対応することで、公共交通不便地域の発生を抑制し、公共交通の維持・活性化が図られた。					
R3年度予算額(千円)	79,945	内訳	事業費	72,745		
			人件費	7,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	コミュニティバスの運行(野津原地域・滝尾地区)	・コミュニティバスの運行(野津原地域・滝尾地区) ・地域検討会の実施 ・上屋等の整備	・コミュニティバスの運行(野津原地域・滝尾地区) ・地域検討会の実施 ・上屋等の整備	・コミュニティバスの運行(野津原地域・滝尾地区) ・地域検討会の実施		

70					担当課	都市交通対策課
事業名	公共交通継続支援補助金			事業年度	令和3年度	
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大による影響により収入が落ち込んでいるバス事業者、タクシー事業者に対し、事業継続のための補助金を交付する。					
決算額(千円)	20,940	内訳	事業費	18,780		
			人件費	2,160		
実施内容	バス事業者、タクシー事業者の所有する車両数に応じて補助金を交付した。 (路線バス車両203台、タクシー車両863台)					
成果等	営業に係る資金繰りが困難な状況になっている公共交通事業者に対して短期的な支援を実施することで、地域公共交通の確保・維持が図られた。					
R3年度予算額(千円)	20,940	内訳	事業費	18,780		
			人件費	2,160		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	補助金の交付による支援	-	-		
71					担当課	開発建築指導課
事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業			事業年度	令和3年度～	
事業内容	がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域内に建つ住宅に対し、安全な場所へ移転を促進するため、除去等に要する経費及び新たに建設する住宅(購入含む)に要する経費に対して補助金を交付する。					
決算額(千円)	4,575	内訳	事業費	975		
			人件費	3,600		
実施内容	がけ地近接等危険住宅の除却に要する費用に対して補助を行った。また新聞による制度の周知や各自治会を通じ市内全戸へチラシの回覧を行うなど、周知・啓発活動を行った。					
成果等	がけ地近接危険住宅移転事業補助金交付制度の周知を図ることにより、危険建築物の移転、除却が促進され、がけ地の崩壊等による人的被害の軽減が図られた。					
R3年度予算額(千円)	13,970	内訳	事業費	10,370		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	がけ地近接等補助金(除却):1件	継続実施	継続実施予定		
72					担当課	開発建築指導課
事業名	耐震改修促進事業			事業年度	平成18年度～	
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された木造建築物の耐震診断及び診断結果に伴う耐震改修を行う場合や防災ベッド、耐震シェルターを設置する場合、危険な状態にあるブロック塀等を除却する場合に要する費用の一部を補助する。					
決算額(千円)	59,134	内訳	事業費	30,334		
			人件費	28,800		
実施内容	木造住宅の耐震診断及び耐震改修、危険ブロック塀の除却に要する費用の一部に対して補助を行った。また、戸建て住宅へパンフレットの配布を行うなど、更なる周知・啓発活動を行った。					
成果等	木造建築物の耐震化促進、地震発生時における住宅の倒壊等による人的被害の軽減が図られた。					
R3年度予算額(千円)	108,590	内訳	事業費	79,790		
			人件費	28,800		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	木造住宅:診断47件、改修15件 危険ブロック:86件	木造住宅:診断37件、改修23件 危険ブロック:93件	継続実施	継続実施予定		

73					担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業			事業年度	平成22 年度～	
事業内容	高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など、郊外型住宅団地が抱えている様々な課題解決に取り組むため、市内の5ha以上の団地を対象に、課題解決に向けた住民ワークショップを開催し、団地活性化に向けた各種取組を実施する。					
決算額(千円)	10,997	内訳	事業費	2,357		
			人件費	8,640		
実施内容	皆春団地において、被災時のルール検討や魅力的な公園づくりについての住民ワークショップを行った。					
成果等	住民ワークショップによって、被災時の避難時期を定めた団地住民用の避難シートを作成し、防災意識の向上が図られた。また、団地住民のニーズに即した公園の整備計画が完成した。					
R3年度予算額(千円)	15,070	内訳	事業費	6,430		
			人件費	8,640		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・富士見が丘団地、緑が丘団地、にじが丘団地で活性化に向けた取組実施 ・皆春団地を指定、団地活性化に向けた取組決定	・皆春団地の団地活性化に向けた取組実施 ・新たに1団地を公募(公募の結果:指定団地なし)	・皆春団地の団地活性化に向けた取組実施(継続) ・新たに1団地を公募(公募中)	・令和4年度指定団地の団地活性化に向けた取組実施、効果検証 ・新たに1団地を指定、団地活性化に向けた取組決定		
74					担当課	住宅課
事業名	住宅等ストック対策推進事業			事業年度	平成27 年度～	
事業内容	「空家等対策計画」に沿った空き家対策を実施する中、老朽危険空き家等除却促進事業や、中古住宅で始める子育て新生活応援事業などの各種補助事業を実施することで、空き家等の解消及び住宅ストックの効果的な活用を図る。					
決算額(千円)	72,650	内訳	事業費	40,250		
			人件費	32,400		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽危険空き家等除却促進事業補助金:1件</li> <li>・子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業補助金:66件</li> <li>・三世代近居・同居ハッピーライフ推進事業補助金:65件</li> <li>・空き家等改修支援事業補助金:3件</li> <li>・中古住宅で始める子育て新生活応援事業補助金:14件</li> </ul>					
成果等	各種補助事業により、住環境の保全・改善につながるとともに、今までに市場に出ていない空き家等の掘り起こしなど住宅ストックの有効活用が図られた。					
R3年度予算額(千円)	92,322	内訳	事業費	59,922		
			人件費	32,400		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除却 11件</li> <li>・リフォーム 54件</li> <li>・ハッピーライフ 88件</li> <li>・空き家等改修支援 1件</li> <li>・中古住宅新生活応援事業 11件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除却1件(R2→R3繰越分3件を別途実施)</li> <li>・リフォーム66件</li> <li>・ハッピーライフ65件</li> <li>・空き家等改修支援3件(R2→R3繰越分1件を別途実施)</li> <li>・中古住宅新生活応援 14件</li> </ul>	継続実施	継続実施予定		
75					担当課	消防局総務課
事業名	消防団詰所等施設整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できるよう環境を整えることで、地域の防災力を高め、災害による被害の軽減に資する。					
決算額(千円)	76,062	内訳	事業費	72,462		
			人件費	3,600		
実施内容	市内の車庫詰所183箇所のうち老朽化したものを順次建て替えていくこととし、令和3年度は3箇所の消防団車庫詰所を建て替えた。(第3方面隊戸次分団第4部1班(川床)、第5方面隊大在分団横田部、第8方面隊野津原東部分団福宗部)					
成果等	消防団の活動拠点を整備したことで、地域防災力の向上を図ることができた。					
R3年度予算額(千円)	91,586	内訳	事業費	87,986		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	R2: 3箇所	3箇所	1箇所 (第3方面隊判田分団第2部・3部(昆布刈・高江)については2か年整備。令和5年度完成予定)	継続実施予定		

76					担当課	消防局通信指令課
事業名	消防指令業務共同運用事業			事業年度	令和2年度～	
事業内容	消防指令業務の整備・運用に係る財政負担及び指令業務に係る人員負担の軽減、情報の一元化による応援の迅速化等を図るため、県下14本部で令和6年度から消防指令業務の共同運用を実施する。					
決算額(千円)	54,926	内訳	事業費	26,126		
			人件費	28,800		
実施内容	令和6年度の運用開始に向け、消防指令システムの実施設計を行った。					
成果等	消防指令システムの実施設計を行うとともに、本市と県下13本部との「消防指令業務に係る事務の委託に関する規約」を締結した。					
R3年度予算額(千円)	55,765	内訳	事業費	26,965		
			人件費	28,800		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	システム基本設計	システム実施設計	システム整備	システム整備 令和6年度運用開始		
77					担当課	防災危機管理課
事業名	常設災害対策本部整備事業			事業年度	令和3年度～5年度	
事業内容	荷揚町小学校跡地に建設している複合公共施設内に、災害情報や気象情報をリアルタイムで表示する映像システム等を備えた常設の災害対策本部機能を整備することにより、災害対応力を強化する。					
決算額(千円)	10,732	内訳	事業費	7,132		
			人件費	3,600		
実施内容	大分市災害対策本部室等整備実施設計業務委託					
成果等	実施設計(レイアウト、システム設計等)が完了した。					
R3年度予算額(千円)	12,400	内訳	事業費	8,800		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	設計委託	システム開発・機器製作	システム開発・機器製作		
78					担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業			事業年度	平成25年度～	
事業内容	大規模災害時に外部からの救援物資等が供給できる体制が整うまでに必要な食料や飲料水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄する。併せて、賞味期限のある食料等を毎年更新するとともに、備蓄箇所の追加や物資の拡充を図る。					
決算額(千円)	19,952	内訳	事業費	14,912		
			人件費	5,040		
実施内容	賞味期限の切れる備蓄食料や飲料水、使い捨て哺乳瓶の更新を行うとともに、副食(インスタントスープ)の備蓄数量を拡充した。また、豊府小学校と坂ノ市小学校を備蓄箇所に追加した。					
成果等	災害時に必要となる物資を、あらかじめ地域の防災拠点に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能となる体制を整えることができた。					
R3年度予算額(千円)	23,185	内訳	事業費	18,145		
			人件費	5,040		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・物資の更新 ・副食の備蓄 ・備蓄箇所の追加	・物資の更新 ・副食の備蓄 ・備蓄箇所の追加	・物資の更新 ・備蓄箇所の追加	・物資の更新 ・備蓄箇所の追加		

79					担当課	防災危機管理課
事業名	津波緊急避難施設整備事業		事業年度	令和3年度～5年度		
事業内容	津波避難は浸水想定区域外の高台等への避難が基本であるが、家島地区は津波避難ビル等が地区内にないことから、地域住民や逃げ遅れた公園利用者等の緊急避難が可能な施設(高台)を家島緑地内に整備する。					
決算額(千円)	22,052	内訳	事業費	18,452		
			人件費	3,600		
実施内容	概略設計、詳細設計、地質調査を実施した。 (地質調査等の結果、地盤改良が必要となったことから、工期が令和5年度までとなった。)					
成果等	施設整備を行うことで、地域住民や逃げ遅れた公園利用者などが一時的に避難する緊急避難場所が確保され、地域の安全に寄与することができる。					
R3年度予算額(千円)	22,300	内訳	事業費	18,700		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	実施設計、測量	本体工事	本体工事		
80					担当課	防災危機管理課
事業名	戸次地区防災拠点施設整備事業		事業年度	令和2年度～5年度		
事業内容	南海トラフ地震等の大規模な災害が発生した場合における災害救援物資の輸送拠点となり、風水害時には、地域住民等が緊急避難する場所としての機能を併せもった防災拠点施設を戸次地区に整備する。					
決算額(千円)	7,200	内訳	事業費			
			人件費	7,200		
実施内容	令和2年度に完了せず繰越となった施設整備に係る測量・設計を実施し、用地買収及び造成工事に着手した。 (用地買収・造成工事に係る債務負担行為を設定(限度額:4億2,900万円、期間:令和3年度～4年度))					
成果等	防災拠点施設の整備を行うことで、災害救援物資の輸送拠点が確保され、災害発生時における被災者救援体制の強化が図られる。また、風水害時における地域住民等の緊急避難場所を兼ねた施設整備を行うことにより、地域住民等の安全の確保に寄与することができる。					
R3年度予算額(千円)	7,200	内訳	事業費			
			人件費	7,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	測量・設計	・測量・設計 (R2→R3繰越) ・公社による用地買収	造成工事	防災備蓄倉庫建築工事		
81					担当課	学校教育課
事業名	未来自分創造資金		事業年度	平成26年度～		
事業内容	学校教育法に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校に在学する生徒及び学生のうち、学業・人物ともに優秀で、かつ経済的理由により修学困難な者に対し資金を給付する。					
決算額(千円)	19,560	内訳	事業費	17,400		
			人件費	2,160		
実施内容	高等学校等に入学を予定している中学校3年生の生徒等を対象に募集し、高等学校等に入学する年度の前年度と卒業時に10万円、進級時に5万円を給付した。					
成果等	奨学資金を給付することにより、経済的理由により修学困難な生徒・学生の支援を行うことができた。					
R3年度予算額(千円)	23,160	内訳	事業費	21,000		
			人件費	2,160		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	H30:定員50名、応募43名 R1:定員50名、応募84名 R2:定員70名、応募86名	定員100名、応募73名	定員100名	定員100名(予定)		

82					担当課	学校教育課
事業名	外国語指導助手招聘事業			事業年度	平成5年度～	
事業内容	児童生徒が外国の文化や言語に触れ、興味・関心・意欲を高めるとともに、コミュニケーション能力の素地や基礎の育成を図るため、小中学校及び希望する市立幼稚園に外国語指導助手を派遣し、外国語活動や英語科の授業等において活用する。					
決算額(千円)	131,953	内訳	事業費	114,673		
			人件費	17,280		
実施内容	小中学校等に外国語指導助手を派遣し、外国語活動や英語科の授業等において活用することにより、児童生徒の外国語教育への関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎の育成を図った。					
成果等	児童生徒がネイティブの発音等に触れることにより、外国語教育への関心・意欲を高め、英語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育むことができている。なお、令和3年度は、JETプログラムによる招聘に加え、民間派遣者を活用し、人材を確保した。 (令和3年度1学級当たりの派遣実績) 小学校3・4年生:年間10.1回、小学校5・6年生:年間20.3回、中学校:年間13.3回					
R3年度予算額(千円)	188,995	内訳	事業費	171,715		
			人件費	17,280		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	H30:外国語指導助手26名 R1:外国語指導助手31名 R2:外国語指導助手17名	外国語指導助手31名 (うち民間派遣5名)	外国語指導助手34名 (うち民間派遣6名)	外国語指導助手36名(予定)		
83						
					担当課	学校教育課
事業名	特別支援等教育活動サポート事業			事業年度	平成17年度～	
事業内容	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に対して、補助教員を配置し、学校教育活動における児童生徒の指導に活用することにより、学校教育の一層の活性化及び一人一人に応じたきめ細かな指導の充実を図る。					
決算額(千円)	280,351	内訳	事業費	276,031		
			人件費	4,320		
実施内容	肢体が不自由で常時介護が必要な児童生徒、耳が不自由でノートイイク等が必要な児童生徒、学習障がい、注意欠陥・多動性障がい等により教育的支援が必要な児童生徒等が在籍する学校に補助教員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行った。					
成果等	補助教員の配置によって、落ち着いて学習に取り組むことができるようになるなど、子どもの安全確保、学習意欲の向上、学級への所属感や自尊感情が高まる等の効果が上がっている。					
R3年度予算額(千円)	282,205	内訳	事業費	277,885		
			人件費	4,320		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	H30:補助教員117名 R1:補助教員123名 R2:補助教員126名	補助教員129名	補助教員131名	補助教員134名(予定)		
84						
					担当課	学校教育課
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業			事業年度	平成26年度～	
事業内容	学級集団検査(hyper-QU)を小学校4年生から中学校3年生を対象に年に2回実施し、その結果から児童生徒理解等を深め、以後の学級経営や生徒指導に活用し、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を図る。					
決算額(千円)	29,403	内訳	事業費	24,363		
			人件費	5,040		
実施内容	年2回の検査結果の分析等を通して、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用した。					
成果等	小中学校全体の「要支援群」の割合は、1回目の検査(3.5%)に比べ2回目の検査(3.1%)の方が減少したため、hyper-QUの活用は児童生徒や学級の状況を客観的に判断でき、いじめや不登校等の未然防止、継続的な支援に有効であると考えられる。					
R3年度予算額(千円)	30,235	内訳	事業費	25,195		
			人件費	5,040		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	年間2回実施	年間2回実施	年間2回実施	年間2回実施		

85					担当課	学校教育課
事業名	スクールサポートスタッフ・学習支援員配置事業		事業年度	平成30年度～		
事業内容	新型コロナウイルス感染症の対応等のために、学校教育活動を支援する人材を配置し、児童生徒へのきめ細かな対応の実現を目指すとともに、教職員の負担の軽減を図る。					
決算額(千円)	219,375	内訳	事業費	204,255		
			人件費	15,120		
実施内容	学習プリント等の印刷や消毒作業などを教員に代わって行うスクールサポートスタッフを73名配置した。また、児童生徒に対する個別指導、休み時間や放課後等における質問教室等に対応する学習支援員を78名配置した。					
成果等	教員の負担軽減を図ることにより、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するとともに、子どもたちの「学びの保障」のために、より一層の学習内容の定着を図ることができた。					
R3年度予算額(千円)	233,377	内訳	事業費	218,257		
			人件費	15,120		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	R2:スクールサポートスタッフ73名、学習支援員111名	スクールサポートスタッフ73名、学習支援員78名	スクールサポートスタッフ81名	スクールサポートスタッフ81名(予定)		
86					担当課	大分市教育センター
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業		事業年度	平成25年度～		
事業内容	不登校をはじめ、いじめ・暴力行為・児童虐待など生徒指導上の課題への対応が求められる中、関係機関と連携した相談活動など包括的な支援を行うため、社会福祉等の専門的知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けるとともに、学校における教育相談体制の充実を図る。					
決算額(千円)	70,500	内訳	事業費	66,900		
			人件費	3,600		
実施内容	・SSW24名を全中学校区に配置し、併せて校区内の小学校も担当した。 ・正規職員の主任SSWを教育センター及び東部・西部子ども家庭支援センターに各1名、統括SSWを教育センターに1名配置した。					
成果等	・SSWを全中学校区に配置し、その校区の小学校も併せて担当することで、継続的な支援体制が確立された。 ・不登校や発達障がい等、家庭環境に関することをはじめ、心身の健康、友人関係、児童虐待等、多様な課題に対し、子ども家庭支援センター等の専門機関と連携した対応を行うことができた。					
R3年度予算額(千円)	99,769	内訳	事業費	96,169		
			人件費	3,600		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・全中学校区に配置 ・3エリア(中央・東部・西部)に4名の正規職員配置	・全中学校区に配置 ・3エリア(中央・東部・西部)に4名の正規職員配置	・全中学校区に配置 ・3エリア(中央・東部・西部)に4名の正規職員配置	・全中学校区に配置 ・3エリア(中央・東部・西部)に4名の正規職員配置(予定)		
87					担当課	学校施設課
事業名	小中学校施設長寿命化改修事業		事業年度	年度～		
事業内容	今後一斉に更新時期を迎える教育施設は、建築年次順に建替えを行った場合、将来的に毎年多額の施設更新費用が必要となるため、大分市教育施設整備保全計画に基づき、従来の建替え中心の施設整備から建物を80年使用する長寿命化へと転換することで計画的に整備を行う。					
決算額(千円)	159,208	内訳	事業費	132,568		
			人件費	26,640		
実施内容	・一時使用教室借上料 92,638千円 ・長寿命化改修設計業務等委託 29,955千円 等					
成果等	別保小学校南校舎、森岡小学校本校舎、東大分小学校北西校舎、舞鶴小学校体育館、横瀬小学校体育館の改修が完了した。					
R3年度予算額(千円)	214,279	内訳	事業費	187,639		
			人件費	26,640		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・舞鶴小学校(南校舎) ・横瀬小学校(南校舎)	・別保小学校(南校舎) ・森岡小学校(本校舎) ・東大分小学校(北西校舎)など	植田西中学校(体育館)	・大道小学校(体育館) ・植田小学校(体育館) ・判田中学校(体育館) など		

88					担当課	学校施設課
事業名	金池小学校施設整備事業		事業年度	平成30年度～令和19年度		
事業内容	大分市教育施設整備保全計画に基づき、長寿命化が困難と判定された金池小学校について、整備期間や財政負担等の縮減、効率化を図るため、民間活力手法であるPFI事業により、新校舎等の整備を行う。					
決算額(千円)	16,819	内訳	事業費	7,459		
			人件費	9,360		
実施内容	PFIモニタリング業務委託 7,459千円					
成果等	令和3年度は、設計業務及び設計に係るモニタリング並びに建設工事に着手した。今後は、令和5年1月の供用開始に向けて事業を進める。					
R3年度予算額(千円)	17,360	内訳	事業費	8,000		
			人件費	9,360		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	PFI等導入可能性調査、実施方針公表、特定事業選定、公告、提案書提出、審査、事業契約の締結	新校舎等建設(1年目)	・新校舎等建設(2年目) ・R5年1月より供用開始予定 ・既存校舎等解体	既存校舎等解体、運動場整備		
89					担当課	学校施設課
事業名	大在東小学校施設整備事業		事業年度	令和2年度～5年度		
事業内容	大在中学校区の人口増加に伴い、大在小学校及び大在西小学校の学級数の増加が今後も見込まれることから、通学区域を再編し、分離新設校を、設計・施工を一括発注するデザインビルド方式を用いて整備する。					
決算額(千円)	23,406	内訳	事業費	9,726		
			人件費	13,680		
実施内容	・アドバイザー業務委託 9,680千円 ・事務費 46千円					
成果等	令和3年度は、事業者選定のためのアドバイザー業務及び事業者との請負契約の締結を行った。今後は、令和4年度から5年度にかけて新校舎建設を行い、令和6年4月の開校に向けて事業を進める。					
R3年度予算額(千円)	33,826	内訳	事業費	20,146		
			人件費	13,680		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	PFI等導入可能性調査	入札公告、事業者選定、事業契約の締結	新校舎等建設(1年目)	・新校舎等建設(2年目) ・R6年4月開校		
90					担当課	学校施設課
事業名	大東中学校施設整備事業		事業年度	令和元年度～4年度		
事業内容	生徒数の増加が見込まれる大東中学校において、将来の教室不足に対応するため、新校舎建設等の整備を行う。					
決算額(千円)	489,491	内訳	事業費	488,051		
			人件費	1,440		
実施内容	新校舎建設工事(2年目) 479,165千円 等					
成果等	校舎の新築工事(2年目)等を行った。					
R3年度予算額(千円)	525,440	内訳	事業費	524,000		
			人件費	1,440		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	・文化財調査 ・新校舎建設(1年目) 等	・新校舎建設(2年目)、供用開始 ・東側用地舗装	東側用地舗装	-		

91					担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業			事業年度	平成11年度～	
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広いつながりを示す貴重な史跡として評価されていることから、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行う。					
決算額(千円)	133,112	内訳	事業費	89,912		
			人件費	43,200		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大友氏館跡内の2箇所と旧万寿寺地区で発掘調査(確認調査)を行った。</li> <li>・市道頭徳10号線撤去工事に係る設計及び大友氏館跡雨水管設置工事を行った。</li> </ul>					
成果等	確認調査の実施により、史跡の整備・活用のための資料を得ることができた。今後は、中心建物の立体復元をはじめとする大友氏館跡の整備と歴史文化観光拠点施設の整備を段階的に進めていく。					
R3年度予算額(千円)	165,234	内訳	事業費	122,034		
			人件費	43,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庭園整備</li> <li>・遺跡確認調査</li> <li>・史跡用地管理運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡整備</li> <li>・遺跡確認調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡整備</li> <li>・遺跡確認調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡整備</li> <li>・遺跡確認調査</li> <li>・建物移転補償、土地買戻し</li> </ul>		
92					担当課	市民協働推進課
事業名	公民館類似施設整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	校区公民館・自治公民館の新築・改築・修繕・耐震診断・耐震改修工事等に要する経費の一部を補助する「大分市校区公民館、自治公民館等建設費等補助金」を交付し、地元負担の軽減と、地域住民の生涯学習の場、地域コミュニティの場、身近な防災拠点施設としての環境整備を促進する。					
決算額(千円)	135,266	内訳	事業費	128,066		
			人件費	7,200		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新築、改築、購入:39,976千円(2件)</li> <li>②修繕等:87,684千円(134件)</li> <li>③耐震診断:406千円(2件)</li> </ul>					
成果等	地域住民の生涯学習の場、地域コミュニティの場、身近な防災拠点施設として自治公民館・校区公民館の環境整備が促進された。					
R3年度予算額(千円)	142,600	内訳	事業費	135,400		
			人件費	7,200		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化支援事業の延長(R3～R7)</li> <li>・補助制度の周知</li> <li>・補助金の交付(139件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助制度の周知</li> <li>・補助金の交付(138件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助制度の周知</li> <li>・補助金の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助制度の周知</li> <li>・補助金の交付</li> </ul>		
93					担当課	社会教育課
事業名	鶴崎公民館施設整備事業			事業年度	令和元年度～6年度	
事業内容	昭和47年に建設され、本市の地区公民館の中で建築年度が最も古い鶴崎公民館の大規模改修を行い、長寿命化を図る。					
決算額(千円)	89,303	内訳	事業費	83,543		
			人件費	5,760		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴崎公民館エレベーター設置工事 17,728千円</li> <li>・鶴崎公民館集会室棟造成・増築工事 64,349千円 等</li> </ul>					
成果等	公民館のエレベーター設置工事や集会室棟の敷地造成工事を行い、建設工事に着手した。					
R3年度予算額(千円)	92,300	内訳	事業費	86,540		
			人件費	5,760		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館大規模改修工事</li> <li>・集会室棟敷地造成工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館エレベーター設置工事</li> <li>・集会室棟敷地造成工事</li> <li>・集会室棟増築工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集会室棟増築工事</li> <li>・公民館スロープ周辺改修設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館集会室、調理室改修工事</li> <li>・公民館スロープ周辺改修工事</li> <li>・仮設道路撤去工事</li> </ul>		

94					担当課	社会教育課
事業名	海星館施設整備事業			事業年度	令和2年度～5年度	
事業内容	天文分野に関する学習の場や佐賀関の自然や豊予海峡を臨む景色が堪能できる憩いの場である関崎海星館について、施設の長寿命化及び機能の強化を図る。					
決算額(千円)	18,738	内訳	事業費	14,418		
			人件費	4,320		
実施内容	建物・外構改修詳細設計業務委託料 14,146千円 等					
成果等	建物及び外構改修の詳細設計を行った。					
R3年度予算額(千円)	32,493	内訳	事業費	28,173		
			人件費	4,320		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	海星館施設整備基本設計	・プラネタリウム及び天体望遠鏡製作(1年目) ・建物、外構改修詳細設計	・プラネタリウム及び天体望遠鏡製作(2年目) ・建物、外構改修工事(1年目)	外構改修工事(2年目)		
95					担当課	体育保健課
事業名	学校給食費公会計化事業			事業年度	令和2年度～	
事業内容	学校給食費の公会計化に向け、徴収、管理を行うためのシステムを構築するなど体制を整備し、教職員の業務負担軽減、保護者の利便性の向上を図る。					
決算額(千円)	83,556	内訳	事業費	52,596		
			人件費	30,960		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食費の徴収・管理業務に係るシステムを構築した。</li> <li>学校給食費の徴収に向けた口座振替の準備、給食用食材納入事業者の登録等を行った。</li> </ul>					
成果等	学校給食費の徴収・管理業務に係るシステム構築等の体制整備を行い、令和4年度から公会計に移行した。					
R3年度予算額(千円)	120,547	内訳	事業費	89,587		
			人件費	30,960		
計画概要	～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降		
	-	・学校給食費徴収・管理業務システム構築 ・口座振替準備、給食用食材納入事業者登録 等	公会計化	公会計化		